

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2019年2月27日                       |
| 【事業年度】     | 第25期（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社キャンドウ                        |
| 【英訳名】      | CAN DO CO.,LTD.                  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 城戸 一弥                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号                |
| 【電話番号】     | 03(5331)5124                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 管理担当・人事担当 森田 徹               |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号                |
| 【電話番号】     | 03(5331)5124                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 管理担当・人事担当 森田 徹               |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

(注) 第25期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次                             | 第21期           | 第22期           | 第23期           | 第24期           | 第25期           |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                           | 2014年11月       | 2015年11月       | 2016年11月       | 2017年11月       | 2018年11月       |
| 売上高<br>(百万円)                   | 63,484         | 65,241         | 68,041         | 68,829         | 70,741         |
| 経常利益<br>(百万円)                  | 1,899          | 1,478          | 2,447          | 2,273          | 1,978          |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純利益<br>(百万円)   | 723            | 560            | 1,067          | 1,010          | 798            |
| 包括利益<br>(百万円)                  | 709            | 601            | 944            | 1,095          | 859            |
| 純資産額<br>(百万円)                  | 10,406         | 10,780         | 10,983         | 11,809         | 12,385         |
| 総資産額<br>(百万円)                  | 27,873         | 24,344         | 24,427         | 24,540         | 25,952         |
| 1株当たり純資産額<br>(円)               | 641.27         | 664.30         | 690.23         | 740.56         | 774.58         |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(円)            | 44.61          | 34.56          | 66.72          | 63.49          | 50.20          |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額<br>(円) | 44.31          | -              | -              | 63.38          | 50.07          |
| 自己資本比率<br>(%)                  | 37.3           | 44.3           | 45.0           | 48.0           | 47.5           |
| 自己資本利益率<br>(%)                 | 7.1            | 5.3            | 9.8            | 8.9            | 6.6            |
| 株価収益率<br>(倍)                   | 35.8           | 45.2           | 26.7           | 27.5           | 33.5           |
| 営業活動によるキャッ<br>シュ・フロー<br>(百万円)  | 4,356          | 1,507          | 2,417          | 2,044          | 3,169          |
| 投資活動によるキャッ<br>シュ・フロー<br>(百万円)  | 1,633          | 1,795          | 194            | 2,239          | 1,952          |
| 財務活動によるキャッ<br>シュ・フロー<br>(百万円)  | 756            | 599            | 742            | 294            | 270            |
| 現金及び現金同等物の期末<br>残高<br>(百万円)    | 5,855          | 1,982          | 3,848          | 3,354          | 4,299          |
| 従業員数<br>(名)<br>(ほか、平均臨時従業員数)   | 768<br>(3,121) | 727<br>(3,237) | 661<br>(3,406) | 632<br>(3,554) | 630<br>(3,605) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期と第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により減少となっております。尚、その主な要因は、仕入債務の減少額29億53百万円等であります。

4. 第25期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第24期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                             | 第21期           | 第22期           | 第23期           | 第24期           | 第25期           |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                           | 2014年11月       | 2015年11月       | 2016年11月       | 2017年11月       | 2018年11月       |
| 売上高 (百万円)                      | 63,484         | 65,237         | 68,030         | 68,812         | 70,709         |
| 経常利益 (百万円)                     | 1,846          | 1,485          | 2,273          | 2,051          | 1,933          |
| 当期純利益 (百万円)                    | 673            | 546            | 940            | 815            | 757            |
| 資本金 (百万円)                      | 3,028          | 3,028          | 3,028          | 3,028          | 3,028          |
| 発行済株式総数 (株)                    | 16,770,200     | 16,770,200     | 16,770,200     | 16,770,200     | 16,770,200     |
| 純資産額 (百万円)                     | 10,928         | 11,219         | 11,432         | 11,967         | 12,488         |
| 総資産額 (百万円)                     | 27,895         | 24,351         | 24,141         | 24,268         | 25,679         |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 673.45         | 691.33         | 718.47         | 750.52         | 781.11         |
| 1株当たり配当額 (円)<br>(うち1株当たり中間配当額) | 17.5<br>(7.5)  | 15.0<br>(7.5)  | 17.5<br>(7.5)  | 17.0<br>(8.5)  | 17.0<br>(8.5)  |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)               | 41.53          | 33.69          | 58.82          | 51.27          | 47.59          |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額 (円)    | 41.24          | -              | -              | 51.18          | 47.47          |
| 自己資本比率 (%)                     | 39.2           | 46.4           | 47.4           | 49.2           | 48.4           |
| 自己資本利益率 (%)                    | 6.3            | 4.9            | 8.3            | 7.0            | 6.2            |
| 株価収益率 (倍)                      | 38.4           | 46.4           | 30.2           | 34.0           | 35.4           |
| 配当性向 (%)                       | 42.1           | 44.5           | 29.8           | 33.2           | 35.7           |
| 従業員数 (名)<br>(ほか、平均臨時従業員数)      | 767<br>(3,121) | 714<br>(3,237) | 649<br>(3,406) | 618<br>(3,554) | 614<br>(3,605) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の1株当たり配当額には、2.5円の記念配当が含まれております。

3. 第23期の1株当たり配当額には、2.5円の記念配当が含まれております。

4. 第22期と第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第25期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第24期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2【沿革】

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 1993年12月 | 埼玉県戸田市に100円ショップのフランチャイズ店への卸売業、及び直営店の小売業を事業とした会社組織 株式会社キャンドウ（資本金1,000万円）設立 |
| 1994年1月  | フランチャイズシステム確立   |
| 1997年7月  | 埼玉県蕨市に蕨東口店オープン  |
| 1997年10月 | 本部基幹システムを構築<br>全店舗受発注管理システム（店舗発注E O S）を導入                                 |
| 1999年4月  | 日本ショッピングセンター協会加盟  |
| 2000年6月  | 事業拡大に対応する本社機能充実のため、本社業務を東京都板橋区に移転   |
| 2001年6月  | 日本証券業協会に株式を店頭登録   |
| 2003年12月 | 東京証券取引所市場第二部上場<br>直営全店で店舗基盤システムを導入  |
| 2004年11月 | 東京証券取引所市場第一部上場  |
| 2006年4月  | 300円・500円商材の導入とP O Sシステム導入を一部店舗よりスタート                                     |
| 2007年1月  | 中国に、当社100%出資の感動（上海）商業有限公司（連結子会社）を設立                                       |
| 2007年4月  | 100円ショップをチェーン展開する株式会社ル・プリュの全株式を取得し子会社化                                    |
| 2008年11月 | 株式会社ル・プリュは全事業を当社に譲渡   |
| 2008年12月 | 株式会社ル・プリュ解散   |
| 2009年12月 | 株式会社タヤ製作所より100円ショップ「オレンジ」事業の一部を譲受   |
| 2010年2月  | 本社3本部制の導入（商品本部・販売本部・管理本部）   |
| 2011年2月  | 城戸一弥が代表取締役社長に就任   |
| 2012年4月  | 東京都板橋区から新宿区に本社を移転   |
| 2012年9月  | P O S /自動発注システム直営店全店導入完了  |
| 2012年12月 | ロゴを「C a n D o」に変更   |
| 2013年2月  | 新ブランド仕様店舗一号店として「新百合丘オーバ店」リニューアル・オープン                                      |
| 2013年12月 | 300円・500円商材の販売終了  |
| 2014年9月  | 株式会社アクシス（現・連結子会社）を設立  |
| 2014年11月 | 株式会社城商より100円ショップ事業の一部を譲受  |
| 2014年12月 | 取引先株式会社サエラの100円ショップ向け商品卸部門を、当社子会社である株式会社アクシスが吸収分割により承継                    |
| 2015年5月  | 関連会社CANDO KOREA INC. を設立  |
| 2016年12月 | 韓国エリアフランチャイズ契約解除に伴うCANDO KOREA INC.との資本提携解消                               |
| 2016年12月 | バックオフィスシステムを導入  |
| 2017年4月  | 新型P O S直営店全店導入完了  |
| 2018年8月  | 感動（上海）商業有限公司（連結子会社）清算終了   |

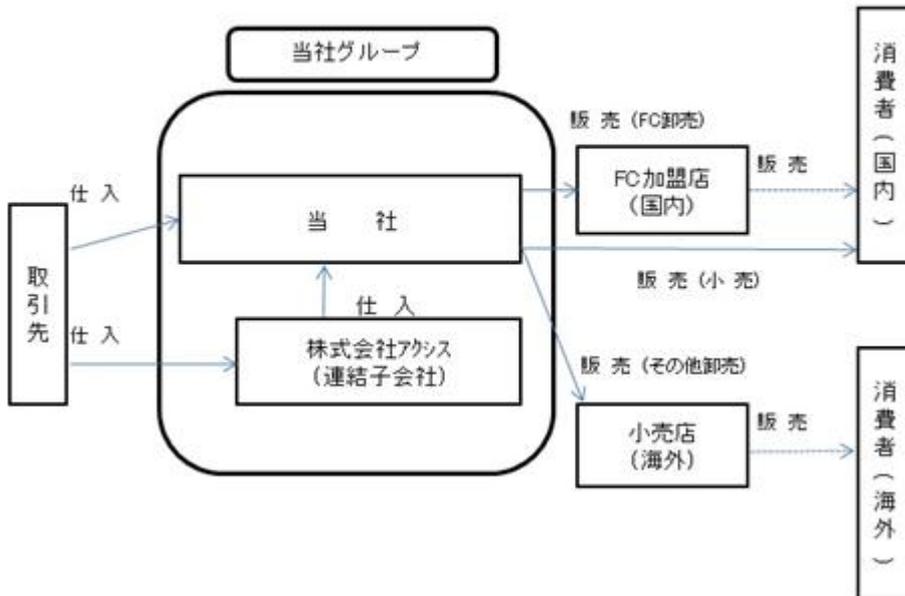
### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社キャンドウと国内子会社1社で構成され、キャンドウのチェーン展開として、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、FC加盟店への卸販売を行っており、海外の小売業者への卸販売も手がけております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 4【関係会社の状況】

| 名称                  | 住所         | 資本金   | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容                    |
|---------------------|------------|-------|----------|--------------------|-------------------------|
| (連結子会社)<br>株式会社アクシス | 大阪府大阪市阿倍野区 | 10百万円 | 日用雑貨の卸売業 | 100%               | 当社は、商品購入及び資金援助を行っております。 |

- (注) 1. 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。  
2. 特定子会社に該当する会社はありません。  
3. 当連結会計年度において、連結子会社である、感動(上海)商業有限公司の清算が終了したことから、連結の範囲から除外しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2018年11月30日現在

| 部門別    | 従業員数(名)    |
|--------|------------|
| 内部監査室  | 1(-)       |
| お客様相談室 | 5(-)       |
| 商品部    | 20(1)      |
| 直営部    | 481(3,597) |
| 店舗開発部  | 30(0)      |
| F C 部  | 21(0)      |
| 管理部    | 37(2)      |
| 人事部    | 9(4)       |
| その他    | 26(1)      |
| 合計     | 630(3,605) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

当社は、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略しております。

2018年11月30日現在

| 従業員数(名)    | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------|---------|-----------|------------|
| 614(3,605) | 38.0    | 11.8      | 4,121      |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はキャンドウユニオンと称し、本社に同組合本部が置かれ、上部団体のU A ゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

##### 企業理念

価値観：100円のすばらしさに誇りを持ち、どこまでも追求する

志すべき所：老若男女すべての人に利用してもらえるブランドにする

使命：100円ですべての人を幸福にする

ビジョン：『信頼No.1』

行動基準：「量から質への転換」

当社グループは、行動基準に則った公平性・透明性・納得性を確保した企業活動を通じて、企業理念とビジョンの実現を目指します。

また、コンプライアンスを遵守したうえで、業績目標の達成を土台とした企業価値の向上と地域社会への貢献を、経営の最重要課題としております。

また、迅速で公正な経営意思決定を尊重しつつも、監視・監督機能が発揮されるコーポレートガバナンス・コードの精神に則った最良のガバナンスシステムの構築を目指してまいります。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、選択と集中により、外部環境の変化に迅速に適応し、継続的な企業価値の向上と地域社会への貢献に努めてまいります。

目標とする経営指標は、収益力及び経営効率を図る指標として、営業利益率と自己資本当期純利益率(ROE)を採用しております。

中期目標経営指標は、営業利益率5%以上、自己資本当期純利益率(ROE)10%以上であります。

#### (3) 経営環境及び戦略

##### 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、労働力の減少による人件費及び物流コストの高騰、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

##### 戦略的現状と見通し

当社グループは、目標とする経営指標を実現し、安定した成長を継続し、株式公開会社としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとのよりよい関係の構築に努めてまいります。現在の経営環境を踏まえて、中期的な成長基盤の確立と、収益体質への変化と定着を目指しております。

当連結会計年度におきましても、当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される「信頼No.1」のブランドになることを目指して、行動基準の「量から質への転換」を着実に定着させ、出店・商品・販売・人事制度改革・情報システム戦略の全般にわたって引き続きお客様ニーズを満たすべく、取り組んでまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2018年11月期からの3ヶ年において、新たに中期計画『Next3』を策定いたしました。

オリジナリティを今まで以上に追求すべく、「選ばれる独自性の確立」をキーワードとし、取り組んでおります。

中期計画『Next3』の2年目となる2019年11月期においては、更なる成長と経営資源を最大限に活用するために、年度事業方針を「出店の加速と生産性の更なる追求」と掲げ、挑戦と進化を企業文化として浸透させるべく取り組んでまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、株式公開会社としての社会的責任を果たし、ステークホルダーとのよりよい関係の構築に努めてまいります。

現在の経営環境を踏まえて、中期的な目標の達成を計画的に進めるとともに、以下の足元における重要課題にも対処し、収益体質への変化と定着を実現させてまいります。

店舗開発戦略：出店の加速

出店の加速のために、直営店、F C店、卸取引先、海外と全ての案件情報を一元管理し、案件ごとに最適な取引形態の判断を推進するとともに、エリア別方針策定や進捗管理により店舗数の純増と収益拡大を実現し、取引形態の多様性という差別化戦略を推進してまいります。

また、ストアデザインと施工の改良による出店投資の単価低減で、生産性向上についても継続して努めてまいります。

商品戦略：独自性商品の開発

「選ばれる独自性の確立」の核となるべく、商品のオリジナリティの更なる追求により、差別化戦略を引き続き推進いたします。

また、当社の強みであるSNS情報発信について、情報の分析を通じた話題商品の商品化を継続し、差別化戦略に奥行きを持たせてまいります。

一方で、物流や環境問題を中心としたコスト上昇に対応するために、お取引先様と連携し、商品のクオリティを維持した商品開発に努めてまいります。

販売戦略：販売力の向上

4S、在庫管理の徹底によるムダ取り、インフラ整備による生産性の向上は継続しつつも、接客やイベント等、ソフト面の充実による客数・客単価の向上を図ってまいります。コンセプトを「新しい・楽しい売場」とし、お客様に今までのお買い物体験に加えて、新たなサービスの提供を拡大し、ブランド・ロイヤリティを高め、売上高とお客様満足度の向上を図り、長期的な差別化戦略となるよう引き続き努めてまいります。

人事制度改革戦略：働き方改革への取組み

当社グループは、企業価値の向上と地域社会の貢献を実現していくうえの最大の源泉は従業員にあり、従業員の働きがい向上させることは、全社の生産性の向上に直結していると考えております。

働きがいがある職場環境創出のために、評価制度・給与制度・福利厚生制度等の見直し、優秀な人材の積極的登用、教育を軸にした人材創出を継続してまいります。

情報システム戦略：変化への対応

常に変化し続けるお客様のニーズを的確に把握し、速やかに適切な対応をとることができるように、基幹システムの再構築を実施しております。

リアルPOSの情報をを用いて、店舗の理論在庫数をリアルタイムで更新することにより、店舗発注業務の精度向上と効率化に努めてまいります。

また、当社とお取引先様の情報連携をスムーズに図るため、それを支える基幹システムの刷新を実施してまいります。

当社グループは、100円の価値の追求を通じて、より多くの感動をお届けいたします。

必要とされる、選ばれる企業グループであり続けるために、挑戦と進化を企業文化として浸透させてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 出退店政策について

当社グループの出店形態の構成は、直営店ではインショップ店舗の比重が高く、F C店では法人フランチャイジーによる特定地域での多店舗展開の比重が高くなっております。

したがって、インショップ店の出店先である大手量販店や、法人フランチャイジーの店舗政策や経営環境の悪化により、当社の出退店計画及び業績に影響を与える可能性があります。

また、積極出店によるコスト発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があるほか、経営効率を高めるため当社都合により既存店の退店をする場合は、退店に伴う費用及び損失が業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 物流コスト変動リスク

当社グループは、日本全国各地に店舗を展開しており、販売する商品を店舗まで運搬するにあたり、今後の物流コストの高騰の速度や度合いによっては、業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

### (3) 為替相場及び商品市況の変動について

当社グループは、日用雑貨と加工食品の大部分を国内ベンダーから調達しており、外貨建仕入の割合は僅少であるため、為替変動が及ぼす影響は間接的です。

しかしながら、日用雑貨の国内ベンダーは多くの商品を海外で生産・調達しており、為替変動は国内ベンダーのコスト構造への影響を通じて、間接的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、原油をはじめとして当社グループ取扱商品の原材料となる素材の商品市況が高騰した場合、同様に当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 災害等の発生について

当社グループは、自然災害や突発的な事故等により、当社店舗、本社、営業所等のグループ拠点やその周辺地域に物理的な損害が生じ、また、当該自然災害等に起因する物流網の断絶や停電、通信障害などにより、店舗の運営や本社機能に支障が生じることで、業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 人材確保・育成について

当社グループが更なる成長へ向け企業基盤を確立するためには、優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。そのため入社後は研修会等従業員育成に注力しております。

しかしながら、今後当社グループが更なる成長を目指すうえで、必要な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの事業展開、業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、日本全国各地に直営店及びF C店を展開し、海外にて小売業者等への卸販売を手がけており、国内外における、店舗開発、営業時間、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、取得義務を履行して行政による許認可を受け、事業を行っております。

将来において予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

### (7) 情報システム関連リスク

当社グループの情報システムは、自然災害の影響やコンピューターウイルス等による不具合が発生した場合、秘密情報や個人情報の漏えい、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、商品の滞留、修理費の負担等により業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、SNS等を通じた広報戦略を行っており、自社ウェブサイトや関連ネットワークに対する不正アクセスや誤報の流布等の可能性があります。これにより、直接損害またはレピュテーションリスクが生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 商品の安全性に係るリスク

当社グループでは、P B商品を含め、商品の安全性を守るために、取引先と協力して品質基準を厳守するなど、様々な取組を進めております。

しかしながら、提供する商品の安全性や信頼性を損なう事件・事故等、予期せぬ事態が発生することにより、品質に対するお客さまの信頼が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) グループ経営について

当社子会社は、海外との直接貿易により、商品を仕入れ、販売しております。

為替の変動や調達先からの配送及び保管等の物流コストの変動をより直接的に受けることから、その影響の程度によって、連結会社である当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 債権管理について

当社グループは、直営店の出店にあたっては貸主に敷金または保証金を差し入れており、インショップ店舗では売上金を契約先に預け入れております。

また、フランチャイジーに対しては、売掛債権が発生し、F C店売上金を当社口座へ毎日入金していただくか、発注預託金をお預かりする等の方法で保全を図っております。

これら債権に対しては、会計基準に則して貸倒引当金を計上しておりますが、相手先の経営破綻等により当社債権が回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

(11) F C事業について

当社グループは、加盟店との間で締結するフランチャイズ契約に基づき、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。

したがって、加盟店における不祥事などにより、チェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループと加盟店との信頼関係が損なわれたことにより、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約を解消する事態に至った場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 固定資産の減損について

当社グループは、2006年11月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますので、固定資産の一部が減損処理対象となり、業績に影響を与える可能性があります。

(13) M & Aに係るリスク

当社グループは、事業強化を目的として、組織再編やM & A、提携、売却等を行う可能性があります。

これらを実行するに際しては、リスク軽減のため入念な調査・検討を行いますが、当初想定していたほどの効果が得られない場合は、投資金額を回収できず、業績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2017年12月1日から2018年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資が上向き景気は緩やかに回復しております。しかしながら、通商問題や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、実質賃金の増加がプラス要因に働き、消費マインドも改善傾向にありますが、他方で度重なる自然災害の影響もあり消費は一進一退が続く状況となりました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、2018年11月期からの3ヶ年について新たに定めた中期計画『Next3』を推進しております。当連結会計年度におきましては、他社との差別化への取り組みを今まで以上に追求すべく、「選ばれる独自性の確立」を全社方針として掲げ、出店、商品、販売の全般にわたる計画の実行と企業文化の変革に取り組んでまいりました。

店舗開発戦略では、積極出店に伴い、直営店、F C店、卸取引、海外の多様な案件情報の一元管理を推進し、個別案件ごとの最適な取引形態の提案に努めてまいりました。これにより百貨店や駅ビル、話題性の強い商業施設への出店等、売上高及び生産性の高い店舗への出店を実現しておりますが、案件を精査したことにより、当初計画100店舗に対し、新規出店実績は、66店舗（直営店50店舗、F C店15店舗、海外F C店1店舗）となり、当連結会計年度末における店舗数は1,008店舗（直営店700店舗、F C店299店舗、海外F C店9店舗）となりました。

商品戦略では、中期計画の全社方針「選ばれる独自性の確立」の核となるべく、商品のオリジナリティの更なる追求を推進してまいりました。また、消耗品の品揃え及びクオリティの強化に、より一層努めてまいりました。SNSを通じた情報発信と情報分析を基にした話題商品の発掘や、著名キャラクターや有名ブロガーとのコラボレーション企画を行うなど、当社の強みを生かした施策と当社プライベートブランドである「Do! STARS」商品の開発を継続して実施してまいりました。また、物流や環境問題を中心としたコスト上昇に対応するため、お取引先様との連携により商品のクオリティを維持した商品開発に努め、売上高に対する原価率は前期比で0.1ポイント低下いたしました。

販売戦略では、店舗における4S（整理・整頓・清掃・清潔）、在庫管理の徹底によるムダ取り、商品発注から受け入れ、陳列にいたるまでの店舗内物流構築などのインフラ整備を継続して実施し、店舗でのムリ、ムダ、ムラを省き生産性の向上を図ったことにより、人件費率は0.2ポイント低下いたしました。また、お客様目線での売場作りの質の向上を図ってまいりました。当社独自キャラクター「はつ犬ワンドゥ」の店舗への登場、参加型のイベントとして「ワークショップ」の開催、接客教育の見直しなど、ソフト面の充実を継続し、当社既存店舗の魅力を引き出すための施策を行ってまいりました。更に、店舗の戦略的なりリニューアル、本社主導での商品発注支援や、SNSと連動した陳列など、商品戦略との連動を意識した施策の実行により、直営既存店売上高につきましては前期比で、100.4%となりました。

また、前連結会計年度に行ったシステム投資関連費用等の増加及び連結子会社において物流倉庫移転に伴う費用が想定以上となったこともあり、販売費及び一般管理費合計の売上高比率は前期比で0.5ポイント増加いたしました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億11百万円増加し、259億52百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億35百万円増加し、135億67百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億75百万円増加し、123億85百万円となりました。

##### （資産）

当連結会計年度末の資産合計は259億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億11百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が9億45百万円、「敷金及び保証金」が2億20百万円増加したこと等が挙げられます。

##### （負債）

負債合計は135億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億35百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、「電子記録債務」が4億14百万円、「買掛金」が1億37百万円増加したこと等が挙げられます。

(純資産)

純資産合計は123億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億75百万円増加いたしました。自己資本比率は47.5%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は売上高707億41百万円(前期比102.8%)、営業利益18億50百万円(前期比89.3%)、経常利益19億78百万円(前期比87.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益7億98百万円(前期比79.1%)となりました。

各事業の業績は、直営店売上高625億94百万円(構成比88.5%、前期比103.0%)、F C店への卸売上高72億92百万円(構成比10.3%、前期比99.2%)、その他売上高8億54百万円(構成比1.2%、前期比117.8%)となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により31億69百万円増加、投資活動により19億52百万円減少、財務活動により2億70百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は42億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億45百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、31億69百万円であります。主な要因は、税金等調整前当期純利益14億81百万円、減価償却費10億21百万円、減損損失4億27百万円等が増加要因であり、法人税等の支払額6億94百万円等が減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、19億52百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億73百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億55百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、2億70百万円であります。要因は、配当金の支払額2億70百万円であります。

生産、仕入及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 仕入実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりです。

| 商品区分      | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) | 前年同期比(%) |
|-----------|--|----------|
| 日用雑貨(百万円) | 34,269                                     | 103.0    |
| 加工食品(百万円) | 9,276                                      | 100.9    |
| その他(百万円)  | 1  | 84.0     |
| 合計(百万円)   | 43,547                                     | 102.5    |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を商品区分別、地域別、単位当たりの売上状況により示すと、次のとおりです。

a. 商品区分別売上高

| 商品区分        | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| 日用雑貨売上(百万円) | 58,431                                     | 103.3    |
| 加工食品売上(百万円) | 12,112                                     | 100.6    |
| その他(百万円)    | 197  | 98.5     |
| 合計(百万円)     | 70,741                                     | 102.8    |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上高は、海外卸売上高ならびにFC店への消耗品売上高等です。

b.地域別売上状況

| 地 域   | 売上高(百万円) | 構成比<br>(%) | 前年同期比<br>(%) | 連結会計年度<br>末店舗数<br>(店) |
|-------|----------|------------|--------------|-----------------------|
| 北海道   | 4,012    | 5.7        | 106.2        | 56                    |
| 東北    | 2,219    | 3.1        | 96.5         | 36                    |
| 関東    | 32,819   | 46.4       | 101.2        | 322                   |
| 中部    | 5,978    | 8.5        | 105.3        | 73                    |
| 近畿    | 11,749   | 16.6       | 102.8        | 130                   |
| 中国    | 1,709    | 2.4        | 109.6        | 25                    |
| 四国    | 242      | 0.3        | 284.0        | 6                     |
| 九州・沖縄 | 3,862    | 5.5        | 110.2        | 52                    |
| F C店  | 7,292    | 10.3       | 99.2         | 308                   |
| その他   | 854      | 1.2        | 117.8        | -                     |
| 合計    | 70,741   | 100.0      | 102.8        | 1,008                 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. F C店売上高は、F C店への商品供給による卸売上高です。  
3. その他売上高は、海外卸売上高ならびにF C店への消耗品売上高等です。

c.単位当たりの売上状況

| 摘要       |                | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) | 前年同期比(%) |
|----------|----------------|--|----------|
| 売上高(千円)  |                | 62,594,613                                 | 103.0    |
| 1㎡当たり売上高 | 売場面積(平均)(㎡)    | 226,877.61                                 | 100.6    |
|          | 1㎡当たり期間売上高(千円) | 275  | 102.4    |
| 1人当たり売上高 | 従業員数(平均)(名)    | 4,014                                      | 101.3    |
|          | 1人当たり期間売上高(千円) | 15,594                                     | 101.7    |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 売上高は、直営店における売上高であり、F C店及び海外卸売による商品供給等は含んでおりません。  
3. 売場面積(平均)は、直営店の稼働月数を基礎として算出しております。  
4. 従業員数(平均)は、直営店舗の所属の人数です。なお、臨時従業員数は期中加重平均(1人1日8時間換算)で算出し、加算しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は前期比102.8%の707億41百万円となりました。直営既存店の売上高では前年を上回り店舗数が増加したことから通期で前連結会計年度を上回りました。なお、当連結会計年度末現在の店舗数は1,008店舗となっております。また、売上総利益は前期比103.1%の273億32百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期比104.3%の254億81百万円となりました。また、営業利益は前期比89.3%の18億50百万円となりました。これらはシステム投資関連費用等の増加や連結子会社において物流倉庫移転に伴う費用が増加したことから、前連結会計年度を下回りました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、事務手数料収入等34百万円、負ののれん償却額38百万円、為替差損2百万円等により、前期比87.0%の19億78百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比79.1%の7億98百万円となりました。特別利益として、退店に伴う営業補償金収入60百万円がありましたが、固定資産除却損1億21百万円、不採算店等の減損損失4億円27百万円を特別損失に計上しました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

c. 資本の財源及び資金の流動性について

当社は、中期経営計画『Next3』の2年目となる翌連結会計年度の事業方針として、出店の加速と生産性の更なる追及を掲げており、積極出店を継続するほか、既存店の増床・改装などの設備投資も行ってまいります。更に情報システムについては、常に変化し続けるお客様のニーズを的確に把握し速やかで適切な対応ができるように基幹システムの再構築を進めております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通りです。

なお、上記設備投資の財政政策は営業キャッシュ・フローの範囲内で収まっております。

今後におきましても、設備投資資金は、主に自己資金により賄えるものと判断しておりますが、必要に応じ銀行借入れ等により対応してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### フランチャイズ加盟契約

当社は、直営店以外にフランチャイズ（FC）方式により加盟店を展開しております。フランチャイズ加盟契約の要旨は次のとおりです。

当社と加盟者間で締結する契約

- ・契約の名称  
「100yen SHOP Can Do」フランチャイズ加盟契約書
- ・契約の本旨  
「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン本部である株式会社キャンドウと加盟者が、相互の信頼関係の保持と相互の利益享受、ならびに生活文化を通じて社会に貢献することを目的とする。

加盟に際し徴収する保証金及び取引条件に関する事項

- ・保証金（フランチャイズ契約を維持、継続していくための預託金）50万円。  
ただし、既存加盟店の第2号店以降の新規出店については保証金は発生しない。
- ・預託金（発注預託金契約の場合のみ）
- ・加盟店は、前営業日の売上金全額を翌日午後12時までに、当社が指定する銀行口座に入金するものとする。
- ・当社は、加盟店の売上金を毎月末日で締め切り、翌月10日に売上金総額より同期間の商品代金及び諸立替金等を差し引いた金額を、加盟店の指定銀行口座に振り込むものとする。

経営指導に関する事項

- ・加盟店が契約期間中継続して「100yen SHOP Can Do」の事業を運営するために必要な知識ならびに技術を習得できるよう指導する。
- ・加盟店に対して、文書またはその他の手段によって販売方法、商品管理の方法、サービス技術等の情報を通知し、指導する。
- ・スーパーバイザーによる店舗巡回指導を毎月1回行うとともに、加盟店の要請により、経営指導の目的としてスーパーバイザーを随時派遣をすることができる。

店舗運営に関する事項

- ・加盟店は、消費者に提供する商品の品質を維持し「100yen SHOP Can Do」フランチャイズチェーン全体の名声と信用を向上させるため、営業方法等については当社の定めるマニュアルを遵守しなければならない。
- ・店舗で使用する店舗設備、什器備品、消耗品及び宣伝販売する商品等について、仕様、規格、または標準を定めるものとし、加盟店はそれらを遵守しなければならない。
- ・店舗で販売する商品は、すべて当社から購入するものとし、委託または買い取りの如何を問わず、当社以外から調達してはならない。

契約の期間、契約の更新及び契約終了後の制限に関する事項

- ・契約の期間  
本契約の期間は、本契約締結日より満10年間とする。
- ・契約の更新  
本契約期間満了180日前までに、当事者から何らの申し出もないときには、本契約は自動的に更新されるものとし、契約更新後の契約期間は、更新日から起算して満5年とする。
- ・契約終了後の制限  
本契約終了後3年間は、直接、間接を問わず「100yen SHOP Can Do」に類似する事業に従事してはならない。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は18億65百万円（差入保証金2億41百万円、ソフトウェア1億17百万円含む）であり、その主なものは直営店の新規出店50店舗及び既存店のリニューアル等によるものであります。

また、退店等による設備の除却及び原状復帰費用を合わせ、固定資産除却損として1億21百万円を計上しております。

なお、「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

2018年11月30日現在

| 所在地             | 設備の内容     | 帳簿価額（百万円） |          |       |       | 賃借面積（㎡）   | 売場面積（㎡）   | 従業員数（名）       |
|-----------------|-----------|-----------|----------|-------|-------|-----------|-----------|---------------|
|                 |           | 建物        | 工具器具及び備品 | 敷金保証金 | 合計    |           |           |               |
| 本部<br>（東京都 新宿区） | 本社<br>事務所 | 63        | 48       | 204   | 316   | 1,798.63  | -         | 192<br>（13.1） |
| 北海道合計           | 販売設備      | 213       | 75       | 317   | 606   | 26,595.06 | 22,138.89 | 34<br>（237.9） |
| 青森県合計           | 販売設備      | 14        | 2        | 22    | 39    | 1,137.13  | 910.49    | 2<br>（11.9）   |
| 秋田県合計           | 販売設備      | -         | 5        | 19    | 24    | 1,643.48  | 1,362.83  | 3<br>（9.5）    |
| 岩手県合計           | 販売設備      | 32        | 10       | 39    | 82    | 3,050.15  | 2,512.98  | 4<br>（25.7）   |
| 宮城県合計           | 販売設備      | 58        | 22       | 31    | 112   | 4,186.71  | 3,434.86  | 7<br>（43.3）   |
| 福島県合計           | 販売設備      | 11        | 3        | 41    | 56    | 3,063.21  | 2,355.23  | 5<br>（27.7）   |
| 山形県合計           | 販売設備      | 17        | 8        | 9     | 36    | 2,092.05  | 1,670.06  | 1<br>（14.3）   |
| 茨城県合計           | 販売設備      | 42        | 25       | 32    | 101   | 4,142.47  | 3,236.71  | 3<br>（32.1）   |
| 栃木県合計           | 販売設備      | 48        | 14       | 37    | 99    | 3,134.45  | 2,671.86  | 4<br>（25.8）   |
| 群馬県合計           | 販売設備      | 11        | 4        | 50    | 66    | 2,976.61  | 1,897.46  | 3<br>（24.5）   |
| 埼玉県合計           | 販売設備      | 268       | 90       | 373   | 732   | 27,043.91 | 21,643.28 | 33<br>（295.2） |
| 千葉県合計           | 販売設備      | 155       | 38       | 182   | 376   | 11,308.59 | 9,974.29  | 21<br>（161.3） |
| 東京都合計           | 販売設備      | 854       | 163      | 1,181 | 2,200 | 39,313.88 | 31,739.03 | 97<br>（783.6） |
| 神奈川県合計          | 販売設備      | 549       | 145      | 610   | 1,306 | 32,772.88 | 26,673.71 | 42<br>（514.4） |
| 山梨県合計           | 販売設備      | 8         | 5        | 5     | 18    | 396.72    | 334.87    | 1<br>（4.5）    |
| 長野県合計           | 販売設備      | 33        | 21       | 69    | 125   | 4,759.67  | 3,789.64  | 4<br>（44.3）   |
| 新潟県合計           | 販売設備      | 42        | 27       | 53    | 123   | 2,637.73  | 2,189.27  | 3<br>（20.6）   |
| 富山県合計           | 販売設備      | 10        | 4        | 24    | 38    | 3,556.17  | 2,954.10  | 4<br>（16.8）   |

| 所在地    | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) |              |       |     | 賃借面積<br>(㎡) | 売場面積<br>(㎡) | 従業員数<br>(名)   |
|--------|-------|-----------|--------------|-------|-----|-------------|-------------|---------------|
|        |       | 建物        | 工具器具<br>及び備品 | 敷金保証金 | 合計  |             |             |               |
| 石川県合計  | 販売設備  | 26        | 8            | 19    | 54  | 1,599.91    | 1,331.58    | 1<br>(18.9)   |
| 岐阜県合計  | 販売設備  | 65        | 13           | 32    | 111 | 2,398.41    | 1,821.89    | 2<br>(26.5)   |
| 静岡県合計  | 販売設備  | 48        | 11           | 32    | 93  | 2,146.81    | 1,828.27    | 4<br>(24.6)   |
| 愛知県合計  | 販売設備  | 214       | 56           | 179   | 450 | 11,917.57   | 10,285.95   | 18<br>(144.9) |
| 三重県合計  | 販売設備  | 43        | 13           | 44    | 101 | 4,650.30    | 3,542.81    | 6<br>(29.2)   |
| 滋賀県合計  | 販売設備  | 37        | 13           | 40    | 91  | 3,113.85    | 2,402.46    | 4<br>(25.7)   |
| 京都府合計  | 販売設備  | 121       | 26           | 128   | 276 | 5,082.01    | 4,576.31    | 11<br>(86.5)  |
| 大阪府合計  | 販売設備  | 432       | 113          | 411   | 957 | 24,236.79   | 20,283.28   | 34<br>(302.1) |
| 兵庫県合計  | 販売設備  | 267       | 84           | 309   | 662 | 20,010.86   | 17,084.97   | 24<br>(223.8) |
| 奈良県合計  | 販売設備  | 43        | 15           | 23    | 82  | 2,321.08    | 2,147.97    | 3<br>(24.7)   |
| 和歌山県合計 | 販売設備  | 35        | 3            | 42    | 81  | 595.04      | 510.41      | 2<br>(9.1)    |
| 鳥取県合計  | 販売設備  | 20        | 5            | 6     | 32  | 923.95      | 782.70      | 1<br>(9.1)    |
| 島根県合計  | 販売設備  | 6         | 3            | 2     | 12  | 557.75      | 457.48      | 1<br>(3)      |
| 岡山県合計  | 販売設備  | 27        | 10           | 32    | 70  | 1,182.36    | 1,020.94    | 2<br>(12.2)   |
| 広島県合計  | 販売設備  | 65        | 25           | 65    | 155 | 5,333.99    | 4,302.35    | 7<br>(59.7)   |
| 山口県合計  | 販売設備  | 37        | 18           | 27    | 84  | 2,455.57    | 1,982.11    | 1<br>(28.9)   |
| 徳島県合計  | 販売設備  | 25        | 9            | 14    | 49  | 999.96      | 808.55      | -<br>(9.8)    |
| 香川県合計  | 販売設備  | 10        | 3            | 4     | 17  | 283.70      | 226.94      | 1<br>(2)      |
| 愛媛県合計  | 販売設備  | 26        | 8            | 17    | 51  | 511.26      | 433.74      | 1<br>(3.9)    |
| 高知県合計  | 販売設備  | -         | 1            | 1     | 3   | 200.00      | 167.70      | -<br>(3.9)    |
| 福岡県合計  | 販売設備  | 163       | 55           | 189   | 408 | 11,403.18   | 9,295.41    | 16<br>(122.5) |
| 長崎県合計  | 販売設備  | 49        | 15           | 35    | 100 | 3,635.04    | 2,875.44    | 4<br>(38.9)   |
| 熊本県合計  | 販売設備  | 68        | 21           | 45    | 135 | 2,926.87    | 2,478.77    | 4<br>(25.8)   |
| 大分県合計  | 販売設備  | -         | 4            | 17    | 21  | 688.25      | 623.00      | 1<br>(8.4)    |
| 宮崎県合計  | 販売設備  | 6         | 5            | 7     | 19  | 598.68      | 471.46      | -<br>(9.1)    |

| 所在地        | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) |              |       |        | 賃借面積<br>(㎡) | 売場面積<br>(㎡) | 従業員数<br>(名)      |
|------------|-------|-----------|--------------|-------|--------|-------------|-------------|------------------|
|            |       | 建物        | 工具器具<br>及び備品 | 敷金保証金 | 合計     |             |             |                  |
| 鹿児島県合計     | 販売設備  | 56        | 21           | 37    | 114    | 2,652.44    | 2,143.08    | 2<br>(23.3)      |
| 沖縄県合計      | 販売設備  | 29        | 20           | 32    | 81     | 1,932.84    | 1,744.41    | 1<br>(22)        |
| 直営店合計      |       | 4,305     | 1,262        | 4,902 | 10,470 | 288,169.34  | 237,119.54  | 422<br>(3,591.9) |
| フランチャイズ店合計 |       | 31        | 9            | 138   | 180    | -           | -           | -<br>(-)         |
| 計          |       | 4,400     | 1,320        | 5,245 | 10,966 | 289,967.97  | 237,119.54  | 614<br>(3,605.0) |

- (注) 1. 各資産金額は帳簿価格で表示しており、建設仮勘定は含めておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 従業員数のうち、臨時従業員数( )内は、1日8時間換算による平均人員であります。

(2) 国内子会社

2018年11月30日現在

| 会社名      | 所在地            | 設備の内容     | 帳簿価額(百万円)   |            |       |    | 賃借面積<br>(㎡) | 売場面積<br>(㎡) | 従業員数<br>(名) |
|----------|----------------|-----------|-------------|------------|-------|----|-------------|-------------|-------------|
|          |                |           | 建物及び<br>構築物 | 工具器具<br>備品 | 敷金保証金 | 合計 |             |             |             |
| 株式会社アクシス | 大阪府大阪市<br>阿倍野区 | 本社<br>事務所 | 0           | 0          | 21    | 22 | 206.5       | -           | 16<br>(-)   |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

| 会社名    | 事業所名                   | 所在地            | 売場面積<br>(㎡) | 設備の内容      | 投資予定金額      |               | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定年月    |               |
|--------|------------------------|----------------|-------------|------------|-------------|---------------|------------|---------------|---------------|
|        |                        |                |             |            | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            | 着手            | 完了            |
| ㈱キャンドゥ | ヤマザワ余目                 | 山形県東田川郡<br>庄内町 | 406.01      | 販売設備       | 8           | 0             | 自己資金       | 2018年11月      | 2018年12月      |
| ㈱キャンドゥ | イトーヨーカドー<br>若葉台        | 神奈川県横浜市<br>旭区  | 310.08      | 販売設備       | 7           | 0             | 自己資金       | 2018年11月      | 2018年12月      |
| ㈱キャンドゥ | イオン三好アイ<br>モール         | 愛知県みよし市        | 187.33      | 販売設備       | 0           | 0             | 自己資金       | 2018年12月      | 2018年12月      |
| ㈱キャンドゥ | 南池袋                    | 東京都豊島区南<br>池袋  | 131.90      | 販売設備       | 12          | 11            | 自己資金       | 2018年11月      | 2018年12月      |
| ㈱キャンドゥ | 2019年11月までに<br>出店予定の店舗 | -              | -           | 販売設備       | 561         | -             | 自己資金       | ~2019年<br>11月 | ~2019年<br>11月 |
| ㈱キャンドゥ | 本社                     | -              | -           | 情報<br>システム | 624         | 65            | 自己資金       | ~2019年<br>11月 | ~2019年<br>11月 |
| 合計     |                        |                |             |            | 1,212       | 76            |            |               |               |

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 重要な改修

| 会社名    | 事業所名                           | 所在地 | 売場面積<br>(㎡) | 設備の内容 | 投資予定金額      |               | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定年月    |               |
|--------|--------------------------------|-----|-------------|-------|-------------|---------------|------------|---------------|---------------|
|        |                                |     |             |       | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            | 着手            | 完了            |
| ㈱キャンドゥ | 2019年11月までに<br>リニューアル予定<br>の店舗 | -   | -           | 販売設備  | 324         | -             | 自己資金       | ~2019年<br>11月 | ~2019年<br>11月 |
| 合計     |                                |     |             |       | 324         | -             |            |               |               |

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 42,000,000  |
| 計    | 42,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(2018年11月30日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(2019年2月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容            |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 16,770,200                         | 16,770,200                      | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 16,770,200                         | 16,770,200                      | -                                  | -             |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2017年2月24日開催の取締役会決議

|   | 事業年度末現在<br>(2018年11月30日)                | 提出日の前月末現在<br>(2019年1月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                      | 400                                     | 400                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                            | -                                       | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                                | 普通株式                                    | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1                          | 40,000                                  | 40,000                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                               | 1株当たり1円                                 | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                                      | 自 2019年3月14日<br>至 2021年3月13日            | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2・(注)3 | 発行価格 1,729円<br>資本組入額 865円               | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                                     | (注)4                                    | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                                  | 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。 | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                                     | -                                       | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                        | (注)5                                    | 同左                        |

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 発行価格は、新株予約権の割当日における公正な評価単価1,728円に、行使時の払込金額1円を合算している。

なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社又は当社子会社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、定年退職により当社又は当社子会社の従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による権利行使は認めない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日              | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減額<br>(百万円) | 資本準備金残高<br>(百万円) |
|------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2013年6月1日<br>(注) | 16,602,498        | 16,770,200   | -               | 3,028          | -                 | 3,065            |

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

（5）【所有者別状況】

2018年11月30日現在

| 区分            | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |          |        |       |      |         |         | 単元未満株式の状況<br>(株) |
|---------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|---------|---------|------------------|
|               | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他   | 計       |                  |
|               |                    |        |          |        | 個人以外  | 個人   |         |         |                  |
| 株主数(人)        | -                  | 18     | 23       | 141    | 69    | 38   | 43,189  | 43,478  | -                |
| 所有株式数<br>(単元) | -                  | 15,038 | 2,549    | 24,856 | 7,810 | 44   | 117,371 | 167,668 | 3,400            |
| 所有株式数の割合(%)   | -                  | 8.97   | 1.52     | 14.82  | 4.66  | 0.03 | 70.00   | 100.00  | -                |

(注) 1. 自己株式857,300株は「個人その他」に8,573単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2018年11月30日現在

| 氏名又は名称                     | 住所                | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|-------------------|--------------|-----------------------------------|
| 城戸 一弥                      | 東京都港区             | 3,108,000    | 19.53                             |
| 有限会社ケイコーポレーション             | 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号 | 2,205,600    | 13.86                             |
| 城戸 恵子                      | 東京都港区             | 1,766,500    | 11.10                             |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海一丁目8番11号  | 356,600      | 2.24                              |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 東京都港区浜松町二丁目11番3号  | 313,900      | 1.97                              |
| キャンドウ取引先持株会                | 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号 | 270,700      | 1.70                              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号  | 183,200      | 1.15                              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号  | 160,300      | 1.00                              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号  | 140,700      | 0.88                              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号  | 131,500      | 0.82                              |
| 計                          | -                 | 8,637,000    | 54.27                             |

(注)上記の他、自己株式が857,300株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 857,300    | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 15,909,500 | 159,095  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,400      | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 16,770,200      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 159,095  | -  |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式(その他)に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所            | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社キャンドウ  | 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号 | 857,300      | -            | 857,300     | 5.11                   |
| 計          | -                 | 857,300      | -            | 857,300     | 5.11                   |

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |                  | 当期間     |                  |
|-----------------------------|---------|------------------|---------|------------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(百万円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -                | -       | -                |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -       | -                | -       | -                |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -                | -       | -                |
| その他                         | -       | -                | -       | -                |
| 保有自己株式数                     | 857,300 | -                | 857,300 | -                |

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当連結会計年度は、中間配当金1株当たり8円50銭を実施しており、期末配当金につきましても、1株当たり8円50銭を実施することを決定いたしました。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度の中間配当については2018年7月13日に取締役会決議があり、配当金の総額は135百万円、期末配当金については2019年2月26日に株主総会決議が行われ、配当金の総額は135百万円です。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第21期     | 第22期     | 第23期     | 第24期     | 第25期     |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月  | 2014年11月 | 2015年11月 | 2016年11月 | 2017年11月 | 2018年11月 |
| 最高(円) | 1,700    | 1,619    | 1,860    | 1,868    | 1,887    |
| 最低(円) | 1,415    | 1,431    | 1,386    | 1,650    | 1,650    |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 2018年6月 | 7月    | 8月    | 9月    | 10月   | 11月   |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,839   | 1,750 | 1,734 | 1,797 | 1,762 | 1,729 |
| 最低(円) | 1,749   | 1,671 | 1,660 | 1,677 | 1,650 | 1,654 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5【役員の状況】

男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率14%）

| 役名          | 職名                  | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|---------------------|-------|-------------|--|------|--------------|
| 代表取締役<br>社長 |                     | 城戸 一弥 | 1985年7月9日生  | 2007年4月 当社入社<br>2007年9月 当社 商品部 次長<br>2009年11月 当社 経営企画室 室長<br>2010年2月 当社 取締役 経営企画室 室長<br>2011年2月 当社 代表取締役<br>2011年2月 当社 代表取締役 社長（現任）  | (注)3 | 3,108,000    |
| 取締役         | 店舗開発<br>担当・FC<br>担当 | 新宮 孝仁 | 1974年4月19日生 | 2001年7月 当社入社<br>2011年3月 当社 店舗開発部 開発課 課長<br>2013年12月 当社 店舗開発部 部長<br>2015年12月 当社 執行役員 店舗開発部 部長<br>2016年11月 株式会社アクシス 取締役<br>2017年2月 当社 取締役 店舗開発担当<br>2017年12月 当社 取締役 店舗開発担当・<br>FC担当(現任)<br>2018年11月 株式会社アクシス取締役(現任)  | (注)3 | 2,300        |
| 取締役         | 商品担当・<br>直営担当       | 望月 園枝 | 1966年3月7日生  | 1988年3月 株式会社東京スタイル入社<br>2007年3月 同社スタイルコム事業部 部長<br>2009年3月 同社執行役員 コーディネーター<br>デザイン室担当<br>2010年3月 同社執行役員 総合商品企画室室<br>長 兼 デザイン室担当<br>2010年9月 同社執行役員 総合商品企画室室<br>長 兼 デザイン室担当 兼 マーケ<br>ティング部担当<br>2011年9月 同社執行役員 総合商品企画室室<br>長 兼 マーケティング部担当<br>2013年9月 当社入社<br>2013年10月 当社 商品戦略室 室長<br>2014年6月 当社 商品部 次長<br>2015年12月 当社 執行役員 商品部 部長<br>2017年2月 当社 取締役 商品担当・直営担当<br>(現任) | (注)3 | 3,500        |
| 取締役         | 管理担当・<br>人事担当       | 森田 徹  | 1977年8月17日生 | 2001年2月 当社 入社<br>2008年1月 当社 神奈川エリア エリアマネー<br>ジャー<br>2013年1月 当社 西日本営業所 所長<br>2015年12月 当社 首都圏営業所 所長<br>2016年12月 当社 管理部 部長<br>2017年2月 当社 執行役員 管理部 部長<br>2017年11月 株式会社アクシス 取締役<br>2017年12月 当社 執行役員 管理部 部長 兼<br>人事部 部長<br>2018年2月 当社 取締役 管理担当・人事担当<br>(現任)  | (注)3 | 3,500        |

| 役名                   | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|----------------------|----|-------|-------------|--|------|--------------|
| 取締役<br>(常勤監査等<br>委員) |    | 岡田 浩史 | 1963年2月1日生  | 1997年10月 当社入社<br>2012年12月 当社 内部監査室 室長<br>2013年12月 当社管理本部 経理財務部<br>財務課 課長 兼 I R担当<br>2018年3月 当社 内部監査室 室長<br>2019年2月 当社 取締役(監査等委員)<br>委員長(現任)  | (注)4 | 100          |
| 取締役<br>(監査等委員)       |    | 田村 稔郎 | 1952年3月9日生  | 1999年6月 監査法人トーマツ入所<br>2002年8月 同所 代表社員就任<br>2005年12月 田村公認会計士事務所設立<br>同所 所長(現任)<br>2008年7月 シンプロメンテ株式会社<br>(現 シンメンテホールディングス<br>株式会社)社外監査役(現任)<br>2016年2月 当社 取締役(監査等委員)<br>(現任)  | (注)5 | -            |
| 取締役<br>(監査等委員)       |    | 飯田 直樹 | 1965年2月14日生 | 1999年4月 弁護士登録<br>2002年2月 トレイダーズ証券株式会社(現 ト<br>レイダーズホールディングス株式<br>会社)社外監査役<br>2003年8月 成和共同法律事務所(現 成和明哲<br>法律事務所) パートナー弁護士<br>2006年8月 バリオセキュア・ネットワークス<br>株式会社 社外取締役<br>2008年10月 株式会社山野楽器 監査役(現任)<br>2009年11月 株式会社文教堂グループホル<br>ディングス 社外取締役(現任)<br>2011年6月 株式会社富士紡ホールディングス<br>社外監査役(現任)<br>2018年2月 当社 取締役(監査等委員)<br>(現任)<br>2018年9月 弁護士法人黒田法律事務所 パー<br>トナー弁護士(現任) | (注)5 | -            |
| 計                    |    |       |             |  |      | 3,117,400    |

(注)1. 田村稔郎及び飯田直樹は、社外取締役かつ独立役員であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 岡田 浩史(常勤)

委員 田村 稔郎

委員 飯田 直樹

3. 2019年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2019年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 2018年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、株主の権利を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、業績目標の達成を通じて企業価値を長期安定的に向上させていくことを経営の最重要課題と認識しております。そのために迅速で公正な経営意思決定を重視するとともに、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

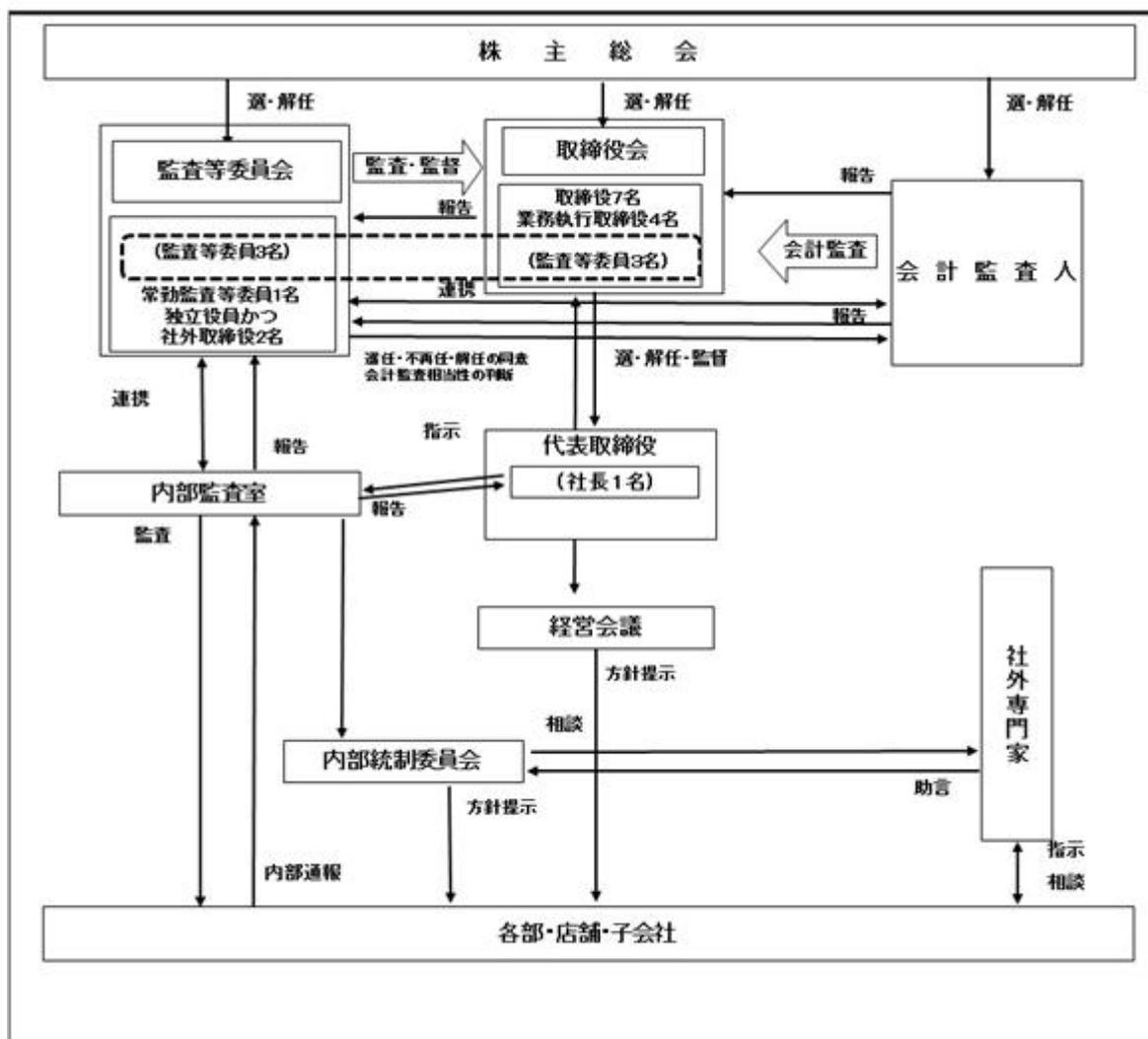
#### 企業統治の体制

##### イ)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用した理由

当社は2016年2月25日開催の第22回定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行いたしました。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置することで、これまで以上に取締役の監督機能を強化し、且つ監督と業務執行を分離することで迅速な意思決定を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を目的とするものです。

提出日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。

#### コーポレート・ガバナンス体制



#### ロ)会社の機関の内容

##### 取締役会

取締役会は、取締役7名（監査等委員でない取締役4名及び監査等委員である取締役3名、有価証券報告書提出日現在）で構成されており、原則毎月定例取締役会を開催する他、必要に応じて随時開催しており、事業計画の進捗状況と業務上の重要事項について担当取締役より各部門から報告を受ける他、会社法規定事項と経営上の重要事項については審議の上、的確な意思決定に努めております。取締役の任期については、経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、定款で監査等委員でない取締役の任期を1年、監査等委員である取締役の任期を2年と規定しております。

#### 監査等委員会

監査等委員会は、毎月1回を原則として必要に応じ開催いたします。監査等委員でない取締役の業務執行について、適法性監査並びに妥当性監査を実施してまいります。

監査等委員監査は、常勤取締役1名、社外取締役2名の計3名の監査等委員によって実施され、取締役会のほか、毎月開催される経営会議にも出席することでその内容を監視確認してまいります。

#### 内部監査室

内部監査室は、内部監査計画に基づき、毎月定めたテーマに従って各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告並びに担当部門長への勧告を行っております。

なお、各機関との連携状況につきましては、内部統制部門を司る内部統制委員会に出席する他、業務監査を監査等委員である取締役と連携して実施し、監査等委員である取締役を通じ監査等委員会において情報を共有することで、監査の効率化を図るとともに、経営監視機能を担保しております。

なお、少数の取締役による迅速な経営意思決定力を維持しつつ、特定の領域の業務執行を執行役員に委ねることにより、業務執行機能を強化することを目的として、2009年2月26日付取締役会決議により執行役員制度の導入をしております。

#### 社外取締役の状況

当社の社外取締役は2名です。

各社外取締役はそれぞれ企業活動、法律、会計に関する豊富な見識を有する外部者であり、独立した立場から公正な企業経営の監査が実施されることを目的として選任しております。

当社と社外取締役田村稔郎氏の兼職先である田村公認会計士事務所、社外監査役を務めるシンメンテホールディングス株式会社との間に重要な取引関係はありません。

また、当社と社外取締役飯田直樹氏の兼職先である弁護士法人黒田法律事務所、社外取締役を務める株式会社文教堂グループホールディングス、監査役を務める株式会社山野楽器並びに株式会社富士紡ホールディングスとの間に重要な取引関係はありません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

#### 八)内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社及び当社子会社(以下、「当社グループ」という)は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

##### <内部統制システムの整備に関する基本方針>

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範に適合した行動をとるための規程である「キャンドウ行動規範」の更なる周知徹底を図ります。「内部統制委員会」を設置し、全社横断的なコンプライアンスの取組みの推進・向上を図ります。また、社長直轄の内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査するとともに、内部通報制度によりコンプライアンス上、疑義ある行為の把握と防止に努めます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「文書管理規程」その他の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録した文書等(電磁的媒体を含む)を保存し、必要に応じて監査等委員である取締役が検索・閲覧可能な状態で管理します。

当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理の基本方針は取締役会にて決定するものとし、リスク管理の基本方針を「リスク管理規程」に定め、各業務毎のリスク管理体制を構築し、損失発生 の事前防止に努めます。また、「内部統制委員会」が全社のリスク管理を統括し、各部署におけるリスク管理体制整備を支援、推進するとともに、その実施状況の評価、リスク管理担当取締役への報告を行います。不測の事態が発生した場合は社長直轄の「対策本部」を設置し、損害を最小限に止めるべく迅速に対応します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決議や「中期経営計画」及び「年度予算」を策定します。これらを達成するため、「経営会議」において、担当取締役がその進捗と対策実施状況を報告するとともに、取締役会から委譲された範囲で重要事項の事前審議並びに機動的な業務意思決定を行います。各業務の執行は「業務分掌規程」「職務権限規程」その他の規程に定める権限と責任及び実施手続に従って遂行されます。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社は「キャンドウ行動規範」を遵守し、また、グループで「ビジョン」を共有し、グループ全体としてのコンプライアンス体制及び内部統制の構築に努めます。

グループ各社を担当する取締役は当該会社の管理体制を整備し、業務執行状況を取締役会等に定期的に報告します。

当社は、当社グループにおけるリスクを抽出し、内部統制委員会において当該リスクがもたらす損失発生を防止するための対策を定めることとし、リスク発生時の最小化のための事後処理、再発防止策の効果的かつ効率的な実行により、事業継続と安定的発展を確保することとします。

当社と子会社間の取引については、グループ外の企業との取引と同様に、相互の利益を尊重して契約審査、価格決定手順等を規定等に従って実施します。子会社の株主総会議案に対しては、その適法性、妥当性、効率性の観点から取締役会及び経営会議で慎重に審議のうえ、議決権を行使します。

当社の監査等委員である取締役と子会社の監査役との連携を強化するため定期的に連絡会を設け、更に監査等委員会は会計監査人及び内部監査室と連携してグループ企業の監査を実施します。

当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保について

必要に応じて、監査等委員会の業務を補助すべき使用人を監査補助者として置くものとし、その選任、異動、人事考課については取締役会の協議事項とします。監査補助者は監査等委員会から監査業務に関する指揮命令を受けたときは、これに関して監査等委員である取締役以外の取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとします。

監査等委員会の監査補助者に対する指示の実効性確保に関する事項

監査補助者は、専ら監査等委員である取締役の指示に従ってその監査職務の補助を行うものとし、監査等委員会又は監査等委員である取締役と定期的に会合を持つなど、相互に連携をし、監査の実効性確保を図ります。また、監査補助者が、監査業務に関する指揮命令を受けたときは、独立性を確保するため、これに関して監査等委員以外の取締役及び他の使用人の指揮命令は受けないものとします。

また、監査等委員に対する報告を理由とした監査補助者への不利な取り扱いを禁止し、その旨の周知徹底を図ります。

当社の監査等委員以外の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

定例取締役会等において代表取締役及び各業務執行取締役は担当する業務の執行状況を報告します。この他、監査等委員である取締役は経営会議等の重要会議への出席、監査等委員以外の取締役及び使用人からの説明・報告、業務執行に関する文書等の閲覧を求められることができるものとします。代表取締役及び各業務執行取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、速やかに監査等委員会に報告します。また、内部監査の状況、内部通報の状況についても適時に監査等委員会に報告します。監査等委員会は、代表取締役及び各業務執行取締役、会計監査人、内部監査室とそれぞれ意見・情報交換のための会合を定期的に開催します。

子会社の取締役、監査役及び従業員または、これらの者から報告を受けた者は法令定款違反やその恐れ、または会社に著しい影響を及ぼしうる重要な事実を発見したときは、遅滞なく監査等委員に報告をするものとします。

監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針

監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る)について生ずる費用等の前払い又は償還手続きについては、監査等委員会の職務執行に必要なものと明らかに認められる場合を除き、監査等委員の請求等に従い、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との関係を断絶するため「キャンドウ行動規範」を定めております。本行動規範に基づき、反社会的勢力については、毅然として対応し、一切関係を持ちません。

また、その実効性を担保するために「株式会社キャンドウ コンプライアンスマニュアル」を定め、定期的に全社で開催しております勉強会等の活動を通じて、その周知徹底を図っております。

#### <リスク管理体制の整備の状況>

当社グループにおいて重要な損失の危険に関する事項は、各部門管理者の実施報告内容を、内部統制委員会における協議並びに検証を経て、取締役会等において報告が行われております。

また、想定されるリスクの内容、対策、実施状況について記載した「リスク抽出シート」、「リスク管理体制・内部統制・法令遵守体制に関するチェックリスト」でのチェックを実施し、リスク管理の精度向上を図っております。

#### 役員の報酬等

イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分                          | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |                |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|----------------|----|-------|-----------------------|
|                               |                 | 基本報酬            | ストック・<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役(監査等委員を除く。)<br>(社外取締役を除く。) | 114             | 81              | 19             | 13 | -     | 4                     |
| 取締役(監査等委員)<br>(社外取締役を除く。)     | 9               | 9               | -              | -  | -     | 1                     |
| 社外役員                          | 9               | 9               | -              | -  | -     | 4                     |

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する役員賞与を含む報酬等の額は、2016年2月25日開催の第22回定時株主総会において年額150百万円以内(うち社外取締役分は年額10百万円以内、ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)とご承認いただいております。別枠で、2019年2月26日開催の第25回定時株主総会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬の支給をご承認いただいております。

なお、従来の株式報酬型ストック・オプションは廃止することとし、今後、取締役に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の新たな発行は行わない予定です。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

監査等委員である取締役の報酬額は、2016年2月25日開催の第22回定時株主総会において報酬等の額を年額30百万円以内と決議いただいております。

ハ) 上記報酬には任期満了により、2018年2月23日開催第24回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役分を含んでおります。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 1 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 140百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

指定有限責任社員 業務執行社員 斎藤 毅文 (有限責任監査法人トーマツ)  
指定有限責任社員 業務執行社員 浅井 則彦 (有限責任監査法人トーマツ)

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 6名  
その他 12名

その他

イ)取締役の定数

当社の取締役は監査等委員でない取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

ロ)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

ハ)自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

二)中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 26                | -                | 26                | -                |
| 連結子会社 | -                 | -                | -                 | -                |
| 計     | 26                | -                | 26                | -                |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査等委員会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年12月1日から2018年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年12月1日から2018年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、外部の専門機関及び各種団体が主催するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2018年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                          |
| 流動資産          |                          |                          |
| 現金及び預金        | 3,354                    | 4,299                    |
| 売掛金           | 482                      | 523                      |
| 商品            | 5,589                    | 5,650                    |
| 未収入金          | 1,714                    | 1,767                    |
| 繰延税金資産        | 198                      | 198                      |
| その他           | 592                      | 602                      |
| 貸倒引当金         | 16                       | 18                       |
| 流動資産合計        | 11,914                   | 13,023                   |
| 固定資産          |                          |                          |
| 有形固定資産        |                          |                          |
| 建物及び構築物       | 8,666                    | 9,178                    |
| 減価償却累計額       | 2,999                    | 3,134                    |
| 減損損失累計額       | 1,456                    | 1,643                    |
| 建物及び構築物(純額)   | 4,210                    | 4,400                    |
| 車両運搬具         | 8                        | 7                        |
| 減価償却累計額       | 3                        | 4                        |
| 車両運搬具(純額)     | 5                        | 3                        |
| 工具、器具及び備品     | 4,481                    | 4,770                    |
| 減価償却累計額       | 3,057                    | 3,446                    |
| 減損損失累計額       | 4                        | 2                        |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,420                    | 1,321                    |
| 建設仮勘定         | -                        | 2                        |
| 有形固定資産合計      | 5,636                    | 5,727                    |
| 無形固定資産        |                          |                          |
| 商標権           | 34                       | 28                       |
| ソフトウェア        | 535                      | 517                      |
| 電話加入権         | 22                       | 22                       |
| ソフトウェア仮勘定     | 96                       | 65                       |
| 無形固定資産合計      | 689                      | 633                      |
| 投資その他の資産      |                          |                          |
| 投資有価証券        | 140                      | 140                      |
| 破産更生債権等       | 9                        | 9                        |
| 敷金及び保証金       | 5,046                    | 5,267                    |
| 繰延税金資産        | 966                      | 1,008                    |
| その他           | 177                      | 183                      |
| 貸倒引当金         | 14                       | 14                       |
| 投資損失引当金       | 26                       | 26                       |
| 投資その他の資産合計    | 6,300                    | 6,567                    |
| 固定資産合計        | 12,625                   | 12,928                   |
| 資産合計          | 24,540                   | 25,952                   |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2018年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                          |
| 流動負債          |                          |                          |
| 買掛金           | 3,750                    | 3,887                    |
| 電子記録債務        | 3,793                    | 4,208                    |
| 未払金           | 581                      | 678                      |
| 未払費用          | 646                      | 675                      |
| 未払法人税等        | 460                      | 449                      |
| 資産除去債務        | 14                       | 26                       |
| その他           | 285                      | 343                      |
| 流動負債合計        | 9,533                    | 10,268                   |
| 固定負債          |                          |                          |
| 退職給付に係る負債     | 1,418                    | 1,531                    |
| 資産除去債務        | 1,053                    | 1,095                    |
| 負ののれん         | 361                      | 323                      |
| その他           | 364                      | 347                      |
| 固定負債合計        | 3,198                    | 3,298                    |
| 負債合計          | 12,731                   | 13,567                   |
| 純資産の部         |                          |                          |
| 株主資本          |                          |                          |
| 資本金           | 3,028                    | 3,028                    |
| 資本剰余金         | 3,065                    | 3,065                    |
| 利益剰余金         | 6,999                    | 7,480                    |
| 自己株式          | 1,228                    | 1,228                    |
| 株主資本合計        | 11,865                   | 12,345                   |
| その他の包括利益累計額   |                          |                          |
| 繰延ヘッジ損益       | 34                       | 5                        |
| 為替換算調整勘定      | 49                       | -                        |
| 退職給付に係る調整累計額  | 3                        | 14                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 80                       | 20                       |
| 新株予約権         | 24                       | 59                       |
| 純資産合計         | 11,809                   | 12,385                   |
| 負債純資産合計       | 24,540                   | 25,952                   |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 68,829                                     | 70,741                                     |
| 売上原価         | 1 42,316                                   | 1 43,409                                   |
| 売上総利益        | 26,512                                     | 27,332                                     |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 運賃           | 495  | 698  |
| 役員報酬         | 149  | 157  |
| 給与手当         | 2,180                                      | 2,140                                      |
| 雑給           | 6,558                                      | 6,756                                      |
| 賞与           | 389  | 433  |
| 退職給付費用       | 143  | 124  |
| 法定福利費        | 798  | 840  |
| 外注人件費        | 208  | 137  |
| 地代家賃         | 7,899                                      | 8,271                                      |
| 長期前払費用償却     | 57   | 64   |
| 減価償却費        | 1,055                                      | 1,021                                      |
| 貸倒引当金繰入額     | 3  | 1  |
| 旅費及び交通費      | 576  | 586  |
| 通信費          | 194  | 181  |
| 水道光熱費        | 948  | 982  |
| 消耗品費         | 487  | 414  |
| 出店費          | 201  | 146  |
| 支払手数料        | 441  | 541  |
| その他          | 1,650                                      | 1,981                                      |
| 販売費及び一般管理費合計 | 24,439                                     | 25,481                                     |
| 営業利益         | 2,073                                      | 1,850                                      |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 0  | 0  |
| 受取配当金        | 0  | -  |
| 事務手数料収入等     | 78   | 34   |
| 雑収入          | 26   | 45   |
| 負ののれん償却額     | 38   | 38   |
| 投資有価証券売却益    | 31   | -  |
| その他          | 34   | 26   |
| 営業外収益合計      | 210  | 144  |

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| <b>営業外費用</b>    |  |  |
| 支払利息            | 0  | 0  |
| 為替差損            | 4  | 2  |
| 雑損失             | 5  | 8  |
| 貸倒引当金繰入額        | -  | 3  |
| その他             | 0  | 1  |
| <b>営業外費用合計</b>  | <b>10</b>                                  | <b>16</b>                                  |
| 経常利益            | 2,273                                      | 1,978                                      |
| <b>特別利益</b>     |  |  |
| 営業補償金収入         | 54   | 60   |
| <b>特別利益合計</b>   | <b>54</b>                                  | <b>60</b>                                  |
| <b>特別損失</b>     |  |  |
| 固定資産除却損         | 2 179                                      | 2 121                                      |
| 長期前払費用償却        | 1  | 1  |
| 減損損失            | 3 400                                      | 3 427                                      |
| その他             | -  | 6  |
| <b>特別損失合計</b>   | <b>580</b>                                 | <b>556</b>                                 |
| 税金等調整前当期純利益     | 1,747                                      | 1,481                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 826  | 698  |
| 法人税等調整額         | 89   | 15   |
| <b>法人税等合計</b>   | <b>737</b>                                 | <b>683</b>                                 |
| 当期純利益           | 1,010                                      | 798  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,010                                      | 798  |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益            | 1,010                                      | 798  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 11   | -  |
| 繰延ヘッジ損益          | 77   | 29   |
| 為替換算調整勘定         | 0  | 49   |
| 退職給付に係る調整額       | 12   | 18   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 6  | -  |
| その他の包括利益合計       | 84   | 60   |
| 包括利益             | 1,095                                      | 859  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 1,095                                      | 859  |
| 非支配株主に係る包括利益     | -  | -  |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

（単位：百万円）

|                       | 株主資本  |       |       |       |        |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
|                       | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式  | 株主資本合計 |
| 当期首残高                 | 3,028 | 3,065 | 6,283 | 1,228 | 11,149 |
| 当期変動額                 |       |       |       |       |        |
| 剰余金の配当                |       |       | 294   |       | 294    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |       |       | 1,010 |       | 1,010  |
| 連結範囲の変動               |       |       |       |       | -      |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 |       |       |       |       |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）   |       |       |       |       |        |
| 当期変動額合計               | -     | -     | 715   | -     | 715    |
| 当期末残高                 | 3,028 | 3,065 | 6,999 | 1,228 | 11,865 |

|                       | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|--------|
|                       | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |        |
| 当期首残高                 | 11           | 111     | 56       | 8            | 165           | -     | 10,983 |
| 当期変動額                 |              |         |          |              |               |       |        |
| 剰余金の配当                |              |         |          |              |               |       | 294    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |              |         |          |              |               |       | 1,010  |
| 連結範囲の変動               |              |         |          |              |               |       | -      |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 |              |         |          |              |               |       | -      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）   | 11           | 77      | 7        | 12           | 84            | 24    | 109    |
| 当期変動額合計               | 11           | 77      | 7        | 12           | 84            | 24    | 825    |
| 当期末残高                 | -            | 34      | 49       | 3            | 80            | 24    | 11,809 |

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

|                       | 株主資本  |       |       |       |        |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
|                       | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式  | 株主資本合計 |
| 当期首残高                 | 3,028 | 3,065 | 6,999 | 1,228 | 11,865 |
| 当期変動額                 |       |       |       |       |        |
| 剰余金の配当                |       |       | 270   |       | 270    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |       |       | 798   |       | 798    |
| 連結範囲の変動               |       |       | 47    |       | 47     |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 |       |       |       |       |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）   |       |       |       |       |        |
| 当期変動額合計               | -     | -     | 480   | -     | 480    |
| 当期末残高                 | 3,028 | 3,065 | 7,480 | 1,228 | 12,345 |

|                       | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|--------|
|                       | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |        |
| 当期首残高                 | -            | 34      | 49       | 3            | 80            | 24    | 11,809 |
| 当期変動額                 |              |         |          |              |               |       |        |
| 剰余金の配当                |              |         |          |              |               |       | 270    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |              |         |          |              |               |       | 798    |
| 連結範囲の変動               |              |         |          |              |               |       | 47     |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 |              |         | 49       |              | 49            |       | 49     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）   |              | 29      |          | 18           | 10            | 34    | 45     |
| 当期変動額合計               | -            | 29      | 49       | 18           | 60            | 34    | 575    |
| 当期末残高                 | -            | 5       | -        | 14           | 20            | 59    | 12,385 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 1,747                                      | 1,481                                      |
| 減価償却費                   | 1,035                                      | 1,021                                      |
| 減損損失                    | 400  | 427  |
| 負ののれん償却額                | 38   | 38   |
| 長期前払費用償却額               | 57   | 64   |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 10   | 1  |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少）      | 81   | 105  |
| 退職給付に係る調整累計額の増減額（は減少）   | 12   | 18   |
| 受取利息及び受取配当金             | 0  | 0  |
| 支払利息                    | 0  | 0  |
| 為替差損益（は益）               | 3  | 2  |
| 有形固定資産除却損               | 179  | 121  |
| 投資有価証券売却損益（は益）          | 31   | -  |
| 長期前払費用償却費（特別損失）         | 1  | 1  |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 104  | 41   |
| たな卸資産の増減額（は増加）          | 111  | 61   |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 60   | 551  |
| 未収入金の増減額（は増加）           | 35   | 51   |
| 未払金の増減額（は減少）            | 28   | 22   |
| その他の資産の増減額（は増加）         | 59   | 40   |
| その他の負債の増減額（は減少）         | 193  | 197  |
| その他                     | 24   | 34   |
| 小計                      | 3,198                                      | 3,863                                      |
| 利息及び配当金の受取額             | 0  | 0  |
| 利息の支払額                  | 0  | 0  |
| 法人税等の支払額                | 1,154                                      | 694  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 2,044                                      | 3,169                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の払戻による収入            | 5  | -  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 1,563                                      | 1,373                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | 406  | 115  |
| 資産除去債務の履行による支出          | 122  | 108  |
| 長期前払費用の支出               | 75   | 76   |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 350  | 455  |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 204  | 177  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 48   | -  |
| 関係会社株式の売却による収入          | 26   | -  |
| その他                     | 5  | -  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 2,239                                      | 1,952                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 配当金の支払額                 | 294  | 270  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 294  | 270  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 3  | 1  |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 493  | 945  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 3,848                                      | 3,354                                      |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 3,354                                      | 4,299                                      |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称  
株式会社アクシス

第3四半期連結会計期間において、連結子会社である、感動(上海)商業有限公司の清算が終了したことから、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社アクシスの決算日は8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差が3か月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3か月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

本部在庫品: 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品: 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法による減価償却を採用しております。ただし、1998年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年~24年
- ・工具、器具及び備品 3年~8年

無形固定資産

商標権

定額法（10年）を採用しております。

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

ヘッジ対象... 外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。なお、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い
- ・繰延税金資産を投資その他の区分、繰延税金負債を固定負債の区分への変更
- ・評価性引当額の内訳に関する情報の注記
- ・税務上の繰越欠損金に関する情報の注記

(2) 適用予定日

2019年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2018年11月30日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| 当座貸越極度額 | 3,900百万円                 | 5,400百万円                 |
| 借入実行残高  | -                        | -                        |
| 差引額     | 3,900百万円                 | 5,400百万円                 |

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|--|--|
| 3百万円                                       | 3百万円                                       |

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 132百万円                                     | 104百万円                                     |
| 工具、器具及び備品 | 25百万円                                      | 8百万円                                       |
| その他       | 20百万円                                      | 9百万円                                       |
| 計         | 179百万円                                     | 121百万円                                     |

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

| 地域       | 主な用途 | 種類      | 金額     |
|----------|------|---------|--------|
| 北海道 9件   | 店舗   | 建物及び構築物 | 44百万円  |
| 東北 5件    | 店舗   | 建物及び構築物 | 13百万円  |
| 関東 34件   | 店舗   | 建物及び構築物 | 151百万円 |
| 中部 8件    | 店舗   | 建物及び構築物 | 38百万円  |
| 近畿 12件   | 店舗   | 建物及び構築物 | 79百万円  |
| 中国 2件    | 店舗   | 建物及び構築物 | 8百万円   |
| 四国 1件    | 店舗   | 建物及び構築物 | 4百万円   |
| 九州・沖縄 5件 | 店舗   | 建物及び構築物 | 58百万円  |

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額400百万円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(7.82%)で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

| 地域       | 主な用途 | 種類      | 金額     |
|----------|------|---------|--------|
| 北海道 7件   | 店舗   | 建物及び構築物 | 15百万円  |
| 東北 7件    | 店舗   | 建物及び構築物 | 20百万円  |
| 関東 34件   | 店舗   | 建物及び構築物 | 170百万円 |
| 中部 14件   | 店舗   | 建物及び構築物 | 60百万円  |
| 近畿 15件   | 店舗   | 建物及び構築物 | 89百万円  |
| 中国 3件    | 店舗   | 建物及び構築物 | 6百万円   |
| 九州・沖縄 9件 | 店舗   | 建物及び構築物 | 63百万円  |

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額427百万円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(7.61%)で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                   | 前連結会計年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金：     |  |  |
| 当期発生額             | 48百万円                                      | - 百万円                                      |
| 組替調整額             | 31   | -  |
| 税効果調整前            | 16   | -  |
| 税効果額              | 5  | -  |
| その他有価証券評価差額金      | 11   | -  |
| 繰延ヘッジ損益：          |  |  |
| 当期発生額             | 117  | 44   |
| 組替調整額             | -  | -  |
| 税効果調整前            | 117  | 44   |
| 税効果額              | 39   | 15   |
| 繰延ヘッジ損益           | 77   | 29   |
| 為替換算調整勘定：         |  |  |
| 当期発生額             | 0  | -  |
| 組替調整額             | -  | 49   |
| 税効果調整前            | 0  | 49   |
| 税効果額              | -  | -  |
| 為替換算調整勘定          | 0  | 49   |
| 退職給付に係る調整額：       |  |  |
| 当期発生額             | 4  | 21   |
| 組替調整額             | 12   | 4  |
| 税効果調整前            | 17   | 25   |
| 税効果額              | 5  | 7  |
| 退職給付に係る調整額        | 12   | 18   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： |  |  |
| 当期発生額             | 6  | -  |
| 組替調整額             | -  | -  |
| 税効果調整前            | 6  | -  |
| 税効果額              | -  | -  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額  | 6  | -  |
| その他の包括利益合計        | 84   | 60   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末株式数<br>(株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                         |                         |                         |                    |
| 普通株式  | 16,770,200              | -                       | -                       | 16,770,200         |
| 合計    | 16,770,200              | -                       | -                       | 16,770,200         |
| 自己株式  |                         |                         |                         |                    |
| 普通株式  | 857,300                 | -                       | -                       | 857,300            |
| 合計    | 857,300                 | -                       | -                       | 857,300            |

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳                | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(百万円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
|               |                         |                          | 当連結会計年度<br>期首      | 当連結会計年度<br>増加 | 当連結会計年度<br>減少 | 当連結会計年度<br>末 |                         |
| 提出会社<br>(親会社) | ストック・オプション<br>としての新株予約権 | -                        | -                  | -             | -             | -            | 24                      |
| 合計            |                         | -                        | -                  | -             | -             | -            | 24                      |

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2017年2月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 159             | 10.0            | 2016年11月30日 | 2017年2月27日 |
| 2017年7月14日<br>取締役会   | 普通株式  | 135             | 8.5             | 2017年5月31日  | 2017年8月25日 |

(注)2017年2月24日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当2円50銭を含んでおります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 2018年2月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 135             | 利益剰余金 | 8.5             | 2017年11月30日 | 2018年2月26日 |

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末株式数<br>(株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                         |                         |                         |                    |
| 普通株式  | 16,770,200              | -                       | -                       | 16,770,200         |
| 合計    | 16,770,200              | -                       | -                       | 16,770,200         |
| 自己株式  |                         |                         |                         |                    |
| 普通株式  | 857,300                 | -                       | -                       | 857,300            |
| 合計    | 857,300                 | -                       | -                       | 857,300            |

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区 分           | 新株予約権の内訳                | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(百万円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
|               |                         |                          | 当連結会計年度<br>期首      | 当連結会計年度<br>増加 | 当連結会計年度<br>減少 | 当連結会計年度<br>末 |                         |
| 提出会社<br>(親会社) | ストック・オプション<br>としての新株予約権 | -                        | -                  | -             | -             | -            | 59                      |
|               | 合計                      | -                        | -                  | -             | -             | -            | 59                      |

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2018年2月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 135             | 8.5             | 2017年11月30日 | 2018年2月26日 |
| 2018年7月13日<br>取締役会   | 普通株式  | 135             | 8.5             | 2018年5月31日  | 2018年8月27日 |

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 2019年2月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 135             | 利益剰余金 | 8.5             | 2018年11月30日 | 2019年2月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 3,354百万円                                   | 4,299百万円                                   |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | -  | -  |
| 現金及び現金同等物        | 3,354                                      | 4,299                                      |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について安全性、流動性を考慮した運用を行っております。資金調達については、必要に応じ運転資金及び設備投資資金をその用途とし、金融機関等で極度額5,400百万円の当座貸越契約等を締結しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は主として店舗の賃借に伴い発生する差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

買掛金及び電子記録債務については、商品の仕入先に対する営業債務であり、一部の輸入取引に伴う外貨建てのものは為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金については、残高状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、財務状況や市況を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

買掛金及び電子記録債務については、商品の仕入先に対する営業債務であり、商品の輸入に伴う外貨建てのものは、一定の割合でデリバティブ取引(為替予約)を利用して為替リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程等に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2017年11月30日）

|             | 連結貸借対照表<br>計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|-------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金  | 3,354               | 3,354   | -       |
| (2) 売掛金     | 482                 |         |         |
| 貸倒引当金       | 3                   |         |         |
|             | 479                 | 479     | -       |
| (3) 未収入金    | 1,714               |         |         |
| 貸倒引当金       | 13                  |         |         |
|             | 1,701               | 1,701   | -       |
| (4) 敷金及び保証金 | 5,046               |         |         |
| 貸倒引当金       | 4                   |         |         |
|             | 5,042               | 4,657   | 384     |
| 資産計         | 10,577              | 10,192  | 384     |
| (1) 買掛金     | 3,750               | 3,750   | -       |
| (2) 電子記録債務  | 3,793               | 3,793   | -       |
| (3) 未払金     | 581                 | 581     | -       |
| (4) 未払法人税等  | 460                 | 460     | -       |
| 負債計         | 8,586               | 8,586   | -       |

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2018年11月30日)

|             | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金  | 4,299               | 4,299   | -       |
| (2) 売掛金     | 523                 |         |         |
| 貸倒引当金       | 4                   |         |         |
|             | 519                 | 519     | -       |
| (3) 未収入金    | 1,767               |         |         |
| 貸倒引当金       | 14                  |         |         |
|             | 1,753               | 1,753   | -       |
| (4) 敷金及び保証金 | 5,267               |         |         |
| 貸倒引当金       | 4                   |         |         |
|             | 5,262               | 4,453   | 809     |
| 資産計         | 11,835              | 11,026  | 809     |
| (1) 買掛金     | 3,887               | 3,887   | -       |
| (2) 電子記録債務  | 4,208               | 4,208   | -       |
| (3) 未払金     | 678                 | 678     | -       |
| (4) 未払法人税等  | 449                 | 449     | -       |
| 負債計         | 9,223               | 9,223   | -       |

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負債

(1) 買掛金 (2) 電子記録債務 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2018年11月30日) |
|-------|--------------------------|--------------------------|
| 非上場株式 | 140                      | 140                      |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年11月30日)

|        | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|--------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 3,354         | -                    | -                     | -             |
| 売掛金    | 482           | -                    | -                     | -             |
| 未収入金   | 1,714         | -                    | -                     | -             |
| 合計     | 5,551         | -                    | -                     | -             |

敷金及び保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(2018年11月30日)

|        | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|--------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 4,299         | -                    | -                     | -             |
| 売掛金    | 523           | -                    | -                     | -             |
| 未収入金   | 1,767         | -                    | -                     | -             |
| 合計     | 6,591         | -                    | -                     | -             |

敷金及び保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

| 種類 | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計<br>(百万円) | 売却損の合計<br>(百万円) |
|----|--------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 48           | 31              | -               |
| 合計 | 48           | 31              | -               |

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2017年11月30日)

| ヘッジ会計<br>の方法   | 取引の種類               | 主なヘッジ<br>対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超(百万円) | 時価(百万円) |
|----------------|---------------------|-------------|---------------|---------------------|---------|
| 為替予約等の振<br>当処理 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 仕入債務        | 1,021         | 331                 | 52      |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(2018年11月30日)

| ヘッジ会計<br>の方法   | 取引の種類               | 主なヘッジ<br>対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超(百万円) | 時価(百万円) |
|----------------|---------------------|-------------|---------------|---------------------|---------|
| 為替予約等の振<br>当処理 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 仕入債務        | 393           | -                   | 8       |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |          |
|--------------|----------|
| 退職給付債務の期首残高  | 1,341百万円 |
| 勤務費用         | 122      |
| 利息費用         | 7        |
| 数理計算上の差異の発生額 | 4        |
| 退職給付の支払額     | 49       |
| 退職給付債務の期末残高  | 1,418百万円 |

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

|                  |          |
|------------------|----------|
| 非積立型制度の退職給付債務    | 1,418百万円 |
| 連結貸借対照表上に計上された負債 | 1,418百万円 |
| 退職給付に係る負債        | 1,418百万円 |
| 連結貸借対照表上に計上された負債 | 1,418百万円 |

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                  |        |
|------------------|--------|
| 勤務費用             | 122百万円 |
| 利息費用             | 7      |
| 数理計算上の差異の費用処理額   | 12     |
| 確定給付制度にかかる退職給付費用 | 143百万円 |

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

|          |       |
|----------|-------|
| 数理計算上の差異 | 17百万円 |
| 合計       | 17百万円 |

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

|             |      |
|-------------|------|
| 未認識数理計算上の差異 | 4百万円 |
| 合計          | 4百万円 |

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

|     |       |
|-----|-------|
| 割引率 | 0.56% |
|-----|-------|

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |          |
|--------------|----------|
| 退職給付債務の期首残高  | 1,418百万円 |
| 勤務費用         | 120      |
| 利息費用         | 8        |
| 数理計算上の差異の発生額 | 21       |
| 退職給付の支払額     | 36       |
| 退職給付債務の期末残高  | 1,531百万円 |

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

|                  |          |
|------------------|----------|
| 非積立型制度の退職給付債務    | 1,531百万円 |
| 連結貸借対照表上に計上された負債 | 1,531百万円 |
| 退職給付に係る負債        | 1,531百万円 |
| 連結貸借対照表上に計上された負債 | 1,531百万円 |

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                  |        |
|------------------|--------|
| 勤務費用             | 120百万円 |
| 利息費用             | 8      |
| 数理計算上の差異の費用処理額   | 4      |
| 確定給付制度にかかる退職給付費用 | 124百万円 |

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

|          |       |
|----------|-------|
| 数理計算上の差異 | 25百万円 |
| 合計       | 25百万円 |

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

|             |       |
|-------------|-------|
| 未認識数理計算上の差異 | 21百万円 |
| 合計          | 21百万円 |

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

|     |       |
|-----|-------|
| 割引率 | 0.60% |
|-----|-------|

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

|            | 前連結会計年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費 | 23百万円                                      | 34百万円                                      |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|               |  |
|---------------|--|
| 決議年月日         | 2017年2月24日   |
| 付与対象者の区分及び人数  | 当社の役員及び使用人 9名<br>当社子会社の役員及び使用人 2名                  |
| 株式の種類及び付与数(注) | 普通株式 40,000株                                       |
| 付与日           | 2017年3月13日   |
| 権利確定条件        | 付与日(2017年3月13日)以降、権利確定日(2019年3月13日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間        | 自 2017年3月13日 至 2019年3月13日                          |
| 権利行使期間        | 自 2019年3月14日 至 2021年3月13日                          |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|          |            |
|----------|------------|
| 決議年月日    | 2017年2月24日 |
| 権利確定前(株) |            |
| 前連結会計年度末 | 40,000     |
| 付与       | -          |
| 失効       | -          |
| 権利確定     | -          |
| 未確定残     | 40,000     |
| 権利確定後(株) |            |
| 前連結会計年度末 | -          |
| 権利確定     | -          |
| 権利行使     | -          |
| 失効       | -          |
| 未行使残     | -          |

単価情報

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 決議年月日             | 2017年2月24日 |
| 権利行使価格(円)         | 1          |
| 行使時平均株価(円)        | -          |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 1,728      |

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前連結会計年度<br>(2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2018年11月30日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産          |                          |                          |
| 未払事業税損金不算入額     | 51百万円                    | 46百万円                    |
| 未払事業所税損金不算入額    | 25                       | 25                       |
| 未払賞与損金不算入額      | 58                       | 65                       |
| 未払社会保険料損金不算入額   | 8                        | 9                        |
| 商品評価損           | 5                        | 5                        |
| 退職給付に係る負債       | 435                      | 469                      |
| 貸倒引当金繰入超過額      | 9                        | 10                       |
| 減損損失            | 272                      | 318                      |
| 関係会社出資金評価損      | 54                       | -                        |
| 投資損失引当金         | 7                        | 7                        |
| 資産除去債務          | 327                      | 343                      |
| その他             | 58                       | 52                       |
| 小計              | 1,316百万円                 | 1,354百万円                 |
| 評価性引当額          | 7百万円                     | 7百万円                     |
| 繰延税金資産合計        | 1,308百万円                 | 1,346百万円                 |
| 繰延税金負債          |                          |                          |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 143百万円                   | 140百万円                   |
| その他             | 0                        | -                        |
| 繰延税金負債合計        | 143百万円                   | 140百万円                   |
| 繰延税金資産(負債)の純額   | 1,164百万円                 | 1,206百万円                 |
| 繰延税金資産(流動)の純額   | 198百万円                   | 198百万円                   |
| 繰延税金資産(固定)の純額   | 966百万円                   | 1,008百万円                 |
| 繰延税金資産合計        | 1,164百万円                 | 1,206百万円                 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    | 前連結会計年度<br>(2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(2018年11月30日) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率             | 30.9%                    | 30.9%                    |
| (調整)               |                          |                          |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1                      | 1.9                      |
| 住民税均等割額            | 12.1                     | 14.7                     |
| 法人税特別控除額           | 0.5                      | -                        |
| 連結子会社との税率差異        | 0.1                      | 0.0                      |
| 負ののれん償却額           | 0.7                      | 0.8                      |
| その他                | 0.7                      | 0.6                      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 42.2%                    | 46.1%                    |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は0.68%～2.36%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高            | 1,015百万円                                   | 1,068百万円                                   |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 84   | 70   |
| 時の経過による調整額      | 20   | 20   |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 60   | 48   |
| その他増減額(は減少)     | 8  | 11   |
| 期末残高            | 1,068百万円                                   | 1,122百万円                                   |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

|                     | 前連結会計年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額           | 740円56銭                                    | 774円58銭                                    |
| 1株当たり当期純利益金額        | 63円49銭                                     | 50円20銭                                     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 63円38銭                                     | 50円07銭                                     |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当連結会計年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額  |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額<br>(百万円)                                | 1,010                                      | 798  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期<br>純利益金額(百万円)                         | 1,010                                      | 798  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 15,912,900                                 | 15,912,900                                 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                       |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額<br>(百万円)                               | -  | -  |
| 普通株式増加数(株)  | 28,805                                     | 39,977                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額の算定に含めな<br>かった潜在株式の概要 | -  | -  |

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                      | 第1四半期  | 第2四半期  | 第3四半期  | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円)                    | 17,360 | 35,391 | 52,943 | 70,741  |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)     | 592    | 1,109  | 1,455  | 1,481   |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円) | 353    | 652    | 843    | 798     |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)        | 22.21  | 40.99  | 52.98  | 50.20   |

| (会計期間)                             | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円) | 22.21 | 18.78 | 11.99 | 2.78  |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|                      | 前事業年度<br>(2017年11月30日) | 当事業年度<br>(2018年11月30日) |
|----------------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>          |                        |                        |
| <b>流動資産</b>          |                        |                        |
| 現金及び預金               | 2,937                  | 3,830                  |
| 売掛金                  | 480                    | 518                    |
| 商品                   | 5,379                  | 5,500                  |
| 未収入金                 | 1,727                  | 1,754                  |
| フランチャイズ未収入金          | 6                      | 6                      |
| 前渡金                  | 406                    | 399                    |
| 前払費用                 | 335                    | 345                    |
| 繰延税金資産               | 155                    | 163                    |
| その他                  | 146                    | 252                    |
| 貸倒引当金                | 17                     | 17                     |
| <b>流動資産合計</b>        | <b>11,557</b>          | <b>12,753</b>          |
| <b>固定資産</b>          |                        |                        |
| <b>有形固定資産</b>        |                        |                        |
| 建物                   | 8,584                  | 9,096                  |
| 減価償却累計額              | 2,917                  | 3,053                  |
| 減損損失累計額              | 1,456                  | 1,643                  |
| <b>建物（純額）</b>        | <b>4,210</b>           | <b>4,400</b>           |
| 車両運搬具                | 6                      | 6                      |
| 減価償却累計額              | 3                      | 4                      |
| <b>車両運搬具（純額）</b>     | <b>3</b>               | <b>2</b>               |
| 工具、器具及び備品            | 4,475                  | 4,770                  |
| 減価償却累計額              | 3,053                  | 3,446                  |
| 減損損失累計額              | 2                      | 2                      |
| <b>工具、器具及び備品（純額）</b> | <b>1,419</b>           | <b>1,320</b>           |
| 建設仮勘定                | -                      | 2                      |
| <b>有形固定資産合計</b>      | <b>5,633</b>           | <b>5,725</b>           |
| <b>無形固定資産</b>        |                        |                        |
| 商標権                  | 34                     | 28                     |
| ソフトウェア               | 535                    | 517                    |
| 電話加入権                | 22                     | 22                     |
| ソフトウェア仮勘定            | 96                     | 65                     |
| <b>無形固定資産合計</b>      | <b>689</b>             | <b>633</b>             |
| <b>投資その他の資産</b>      |                        |                        |
| 投資有価証券               | 140                    | 140                    |
| 出資金                  | 2                      | 2                      |
| 関係会社株式               | 10                     | 10                     |
| 関係会社長期貸付金            | 54                     | 18                     |
| 破産更生債権等              | 9                      | 9                      |
| 長期前払費用               | 166                    | 173                    |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(2017年11月30日) | 当事業年度<br>(2018年11月30日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産       | 997                    | 998                    |
| 敷金及び保証金      | 5,038                  | 5,245                  |
| その他          | 8                      | 7                      |
| 貸倒引当金        | 15                     | 14                     |
| 投資損失引当金      | 26                     | 26                     |
| 投資その他の資産合計   | 6,387                  | 6,565                  |
| 固定資産合計       | 12,710                 | 12,925                 |
| 資産合計         | 24,268                 | 25,679                 |
| <b>負債の部</b>  |                        |                        |
| 流動負債         |                        |                        |
| 買掛金          | 3,750                  | 3,881                  |
| 電子記録債務       | 3,793                  | 4,208                  |
| 未払金          | 522                    | 614                    |
| フランチャイズ未払金   | 47                     | 46                     |
| 未払費用         | 646                    | 675                    |
| 未払法人税等       | 458                    | 448                    |
| 未払消費税等       | 118                    | 187                    |
| 預り金          | 20                     | 22                     |
| 資産除去債務       | 14                     | 26                     |
| その他          | 104                    | 125                    |
| 流動負債合計       | 9,478                  | 10,236                 |
| 固定負債         |                        |                        |
| 預り保証金        | 345                    | 347                    |
| 退職給付引当金      | 1,423                  | 1,510                  |
| 資産除去債務       | 1,053                  | 1,095                  |
| 固定負債合計       | 2,822                  | 2,953                  |
| 負債合計         | 12,300                 | 13,190                 |
| <b>純資産の部</b> |                        |                        |
| 株主資本         |                        |                        |
| 資本金          | 3,028                  | 3,028                  |
| 資本剰余金        |                        |                        |
| 資本準備金        | 3,065                  | 3,065                  |
| 資本剰余金合計      | 3,065                  | 3,065                  |
| 利益剰余金        |                        |                        |
| 利益準備金        | 6                      | 6                      |
| その他利益剰余金     |                        |                        |
| 繰越利益剰余金      | 7,070                  | 7,556                  |
| 利益剰余金合計      | 7,077                  | 7,563                  |

(単位：百万円)

|         | 前事業年度<br>(2017年11月30日) | 当事業年度<br>(2018年11月30日) |
|---------|------------------------|------------------------|
| 自己株式    | 1,228                  | 1,228                  |
| 株主資本合計  | 11,942                 | 12,429                 |
| 新株予約権   | 24                     | 59                     |
| 純資産合計   | 11,967                 | 12,488                 |
| 負債純資産合計 | 24,268                 | 25,679                 |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                   | 前事業年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当事業年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| <b>売上高</b>        |  |  |
| 小売売上高             | 60,756                                   | 62,594                                   |
| フランチャイズ売上高        | 7,347                                    | 7,292                                    |
| その他の売上高           | 707                                      | 823                                      |
| 売上高合計             | 68,812                                   | 70,709                                   |
| <b>売上原価</b>       |  |  |
| 商品期首たな卸高          | 5,246                                    | 5,379                                    |
| 当期商品仕入高           | 1 43,122                                 | 1 44,207                                 |
| 合計                | 48,369                                   | 49,586                                   |
| 他勘定振替高            | 339                                      | 343                                      |
| 商品期末たな卸高          | 5,379                                    | 5,500                                    |
| 商品売上原価            | 42,650                                   | 43,742                                   |
| 棚卸減耗費             | 168                                      | 156                                      |
| 商品廃棄損             | 124                                      | 120                                      |
| 商品評価損             | 1  | 9  |
| 売上原価合計            | 42,941                                   | 44,010                                   |
| <b>売上総利益</b>      | 25,870                                   | 26,699                                   |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |  |  |
| 運賃                | 177                                      | 220                                      |
| 役員報酬              | 128                                      | 133                                      |
| 給与手当              | 2,124                                    | 2,090                                    |
| 雑給                | 6,558                                    | 6,756                                    |
| 賞与                | 389                                      | 424                                      |
| 退職給付費用            | 143                                      | 124                                      |
| 法定福利費             | 788                                      | 829                                      |
| 外注人件費             | 208                                      | 137                                      |
| 地代家賃              | 7,891                                    | 8,263                                    |
| 長期前払費用償却          | 57                                       | 63                                       |
| 減価償却費             | 1,054                                    | 1,020                                    |
| 貸倒引当金繰入額          | 2  | 0  |
| 旅費及び交通費           | 562                                      | 573                                      |
| 通信費               | 192                                      | 180                                      |
| 水道光熱費             | 948                                      | 981                                      |
| 消耗品費              | 485                                      | 412                                      |
| 出店費               | 201                                      | 146                                      |
| 支払手数料             | 424                                      | 524                                      |
| その他               | 1,643                                    | 1,970                                    |
| 販売費及び一般管理費合計      | 23,982                                   | 24,855                                   |
| <b>営業利益</b>       | 1,888                                    | 1,843                                    |

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当事業年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| <b>営業外収益</b>    |  |  |
| 受取利息            | 2  | 0  |
| 受取配当金           | 0  | -  |
| 事務手数料収入等        | 78                                       | 34                                       |
| 雑収入             | 26                                       | 45                                       |
| 投資有価証券売却益       | 31                                       | -  |
| その他             | 32                                       | 27                                       |
| 営業外収益合計         | 172                                      | 106                                      |
| <b>営業外費用</b>    |  |  |
| 為替差損            | 4  | 2  |
| 雑損失             | 5  | 8  |
| 貸倒引当金繰入額        | -  | 3  |
| その他             | 0  | 1  |
| 営業外費用合計         | 10                                       | 16                                       |
| <b>経常利益</b>     | 2,051                                    | 1,933                                    |
| <b>特別利益</b>     |  |  |
| 営業補償金収入         | 54                                       | 60                                       |
| 特別利益合計          | 54                                       | 60                                       |
| <b>特別損失</b>     |  |  |
| 固定資産除却損         | 2,179                                    | 2,121                                    |
| 長期前払費用償却        | 1  | 1  |
| 減損損失            | 400                                      | 427                                      |
| その他             | 17                                       | 0  |
| 特別損失合計          | 598                                      | 551                                      |
| <b>税引前当期純利益</b> | 1,507                                    | 1,442                                    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 745                                      | 694                                      |
| 法人税等調整額         | 54                                       | 9  |
| 法人税等合計          | 691                                      | 685                                      |
| <b>当期純利益</b>    | 815                                      | 757                                      |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

（単位：百万円）

|                         | 株主資本  |       |         |       |          |         |         | 自己株式   | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|-------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|--------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |         | 利益準備金 | 利益剰余金    |         | 利益剰余金合計 |        |        |
|                         |       | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 |         |        |        |
| 当期首残高                   | 3,028 | 3,065 | 3,065   | 6     | 6,548    | 6,555   | 1,228   | 11,421 |        |
| 当期変動額                   |       |       |         |       |          |         |         |        |        |
| 剰余金の配当                  |       |       |         |       | 294      | 294     |         | 294    |        |
| 当期純利益                   |       |       |         |       | 815      | 815     |         | 815    |        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |       |         |       |          |         |         |        |        |
| 当期変動額合計                 | -     | -     | -       | -     | 521      | 521     | -       | 521    |        |
| 当期末残高                   | 3,028 | 3,065 | 3,065   | 6     | 7,070    | 7,077   | 1,228   | 11,942 |        |

|                         | 評価・換算差額等         |            | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|------------|-------|--------|
|                         | その他有価証券評価<br>差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |        |
| 当期首残高                   | 11               | 11         | -     | 11,432 |
| 当期変動額                   |                  |            |       |        |
| 剰余金の配当                  |                  |            |       | 294    |
| 当期純利益                   |                  |            |       | 815    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 11               | 11         | 24    | 13     |
| 当期変動額合計                 | 11               | 11         | 24    | 534    |
| 当期末残高                   | -                | -          | 24    | 11,967 |

当事業年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

|                         | 株主資本  |       |         |       |                     |         |       | 自己株式   | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|-------|---------|-------|---------------------|---------|-------|--------|--------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |         | 利益準備金 | 利益剰余金               |         |       |        |        |
|                         |       | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |       |        |        |
| 当期首残高                   | 3,028 | 3,065 | 3,065   | 6     | 7,070               | 7,077   | 1,228 | 11,942 |        |
| 当期変動額                   |       |       |         |       |                     |         |       |        |        |
| 剰余金の配当                  |       |       |         |       | 270                 | 270     |       | 270    |        |
| 当期純利益                   |       |       |         |       | 757                 | 757     |       | 757    |        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |       |         |       |                     |         |       |        |        |
| 当期変動額合計                 | -     | -     | -       | -     | 486                 | 486     | -     | 486    |        |
| 当期末残高                   | 3,028 | 3,065 | 3,065   | 6     | 7,556               | 7,563   | 1,228 | 12,429 |        |

|                         | 評価・換算差額等         |            | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|------------|-------|--------|
|                         | その他有価証券評価<br>差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |        |
| 当期首残高                   | -                | -          | 24    | 11,967 |
| 当期変動額                   |                  |            |       |        |
| 剰余金の配当                  |                  |            |       | 270    |
| 当期純利益                   |                  |            |       | 757    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |                  |            | 34    | 34     |
| 当期変動額合計                 | -                | -          | 34    | 521    |
| 当期末残高                   | -                | -          | 59    | 12,488 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

本部在庫品: 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫品: 売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による減価償却を採用しております。ただし、1998年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産

商標権

定額法(10年)を採用しております。

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、翌事業年度において一括して費用処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。なお、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

### (貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(2017年11月30日) | 当事業年度<br>(2018年11月30日) |
|---------|------------------------|------------------------|
| 当座貸越極度額 | 3,900百万円               | 5,400百万円               |
| 借入実行残高  | -                      | -                      |
| 差引額     | 3,900百万円               | 5,400百万円               |

### (損益計算書関係)

#### 1. 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。

|            | 前事業年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当事業年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|------------|--|--|
| 関係会社からの仕入高 | 2,663百万円                                 | 2,583百万円                                 |

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 2016年12月1日<br>至 2017年11月30日) | 当事業年度<br>(自 2017年12月1日<br>至 2018年11月30日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 132百万円                                   | 104百万円                                   |
| 工具、器具及び備品 | 25百万円                                    | 8百万円                                     |
| その他       | 20百万円                                    | 9百万円                                     |
| 計         | 179百万円                                   | 121百万円                                   |

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前事業年度<br>(2017年11月30日) | 当事業年度<br>(2018年11月30日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| <b>繰延税金資産</b>   |                        |                        |
| 未払事業税損金不算入額     | 48百万円                  | 46百万円                  |
| 未払事業所税損金不算入額    | 25                     | 25                     |
| 未払賞与損金不算入額      | 58                     | 65                     |
| 未払社会保険料損金不算入額   | 8                      | 9                      |
| 商品評価損           | 4                      | 1                      |
| 退職給付引当金繰入限度超過額  | 435                    | 462                    |
| 貸倒引当金繰入超過額      | 10                     | 10                     |
| 貸倒損失            | 37                     | -                      |
| 減損損失            | 272                    | 318                    |
| 関係会社出資金評価損      | 54                     | -                      |
| 投資損失引当金         | 7                      | 7                      |
| 資産除去債務          | 327                    | 343                    |
| その他             | 13                     | 19                     |
| 小計              | 1,304百万円               | 1,310百万円               |
| 評価性引当額          | 7百万円                   | 7百万円                   |
| 繰延税金資産合計        | 1,296百万円               | 1,302百万円               |
| <b>繰延税金負債</b>   |                        |                        |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 143百万円                 | 140百万円                 |
| その他             | 0                      | -                      |
| 繰延税金負債合計        | 143百万円                 | 140百万円                 |
| 繰延税金資産(負債)の純額   | 1,152百万円               | 1,162百万円               |
| 繰延税金資産(流動)の純額   | 155百万円                 | 163百万円                 |
| 繰延税金資産(固定)の純額   | 997百万円                 | 998百万円                 |
| 繰延税金資産合計        | 1,152百万円               | 1,162百万円               |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    | 前事業年度<br>(2017年11月30日) | 当事業年度<br>(2018年11月30日) |
|--------------------|------------------------|------------------------|
| 法定実効税率             | 30.9%                  | 30.9%                  |
| (調整)               |                        |                        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3                    | 1.9                    |
| 住民税均等割             | 14.0                   | 15.1                   |
| 法人税特別控除額           | 0.5                    | -                      |
| その他                | 0.3                    | 0.4                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 45.9%                  | 47.5%                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(百万円) | 当期末減損<br>損失累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|-------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                         |                |                      |
| 建物        | 8,584          | 1,081          | 569            | 9,096          | 3,053                                  | 1,643                   | 788<br>(427)   | 4,400                |
| 車両運搬具     | 6              | -              | -              | 6              | 4                                      | -                       | 1              | 2                    |
| 工具、器具及び備品 | 4,475          | 426            | 132            | 4,770          | 3,446                                  | 2                       | 516            | 1,320                |
| 建設仮勘定     | -              | 21             | 18             | 2              | -                                      | -                       | -              | 2                    |
| 有形固定資産計   | 13,067         | 1,529          | 721            | 13,875         | 6,504                                  | 1,645                   | 1,305<br>(427) | 5,725                |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                         |                |                      |
| 商標権       | 57             | -              | -              | 57             | 28                                     | -                       | 5              | 28                   |
| ソフトウェア    | 703            | 117            | 2              | 818            | 300                                    | -                       | 135            | 517                  |
| 電話加入権     | 22             | -              | -              | 22             | -                                      | -                       | -              | 22                   |
| ソフトウェア仮勘定 | 96             | 75             | 106            | 65             | -                                      | -                       | -              | 65                   |
| その他       | 14             | -              | 14             | -              | -                                      | -                       | -              | -                    |
| 無形固定資産計   | 894            | 192            | 123            | 963            | 329                                    | -                       | 141            | 633                  |
| 投資その他の資産  |                |                |                |                |  |                         |                |                      |
| 長期前払費用    | 324            | 80             | 15             | 389            | 216                                    | -                       | 63             | 173                  |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

|           |                           |        |
|-----------|---------------------------|--------|
| 建物        | 新規出店に伴う取得(55店舗)           | 609百万円 |
|           | 既存店のリフレッシュ等に伴う取得(96店舗)    | 389百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 新規出店に伴う取得(53店舗)           | 270百万円 |
|           | 既存店のリフレッシュ等に伴う備品の取得(73店舗) | 155百万円 |
| 建設仮勘定     | 新規出店等に伴う増加                | 21百万円  |
| ソフトウェア    | システム開発に伴う増加               | 117百万円 |
| ソフトウェア仮勘定 | システム開発に伴う増加               | 75百万円  |

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

|           |                            |        |
|-----------|----------------------------|--------|
| 建物        | 退店及び既存店のリフレッシュ等に伴う除却(74店舗) | 329百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 退店に伴う除却(30店舗)              | 32百万円  |
|           | 既存店のリフレッシュ等に伴う除却(44店舗)     | 100百万円 |
| 建設仮勘定     | 有形固定資産へ振替に伴う減少             | 18百万円  |
| ソフトウェア    | 将来にわたって使用しないと判断した機能の除却     | 2百万円   |
| ソフトウェア仮勘定 | ソフトウェアへ振替に伴う減少             | 106百万円 |

3. 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金   | 32             | 22             | -                        | 22                      | 32             |
| 投資損失引当金 | 26             | -              | -                        | -                       | 26             |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 12月1日から11月30日まで  |
| 定時株主総会     | 2月   |
| 基準日        | 11月30日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 5月31日<br>11月30日  |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法     | 電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。  |
| 株主に対する特典   | <p>毎年1回の基準日の株主及び実質株主に、当社の店舗でご利用できる「株主ご優待券」([100円+消費税]券)を下記の基準により発行しております。</p> <p>(1) 贈呈回数：年1回(基準日 5月末日 発送8月下旬)</p> <p>(2) 贈呈内容：1単元以上 一律[100円+消費税]券×20枚</p> <p>(3) 利用方法：当社店舗における商品代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。</p> <p>(4) 有効期間：9月1日から1年間</p> |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）2018年2月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年2月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第25期第1四半期（自 2017年12月1日 至 2018年2月28日）2018年4月13日関東財務局長に提出。

第25期第2四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）2018年7月13日関東財務局長に提出。

第25期第3四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）2018年10月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年3月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年2月26日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

齋藤 毅文

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

浅井 則彦

印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの2017年12月1日から2018年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャンドゥの2018年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社キャンドゥが2018年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年2月26日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 毅文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの2017年12月1日から2018年11月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャンドウの2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。